

宝塚市行財政経営行動計画 令和4年度(2022年度)実績報告

令和3年度(2021年度)～ 令和12年度(2030年度)

時代にふさわしい行財政経営により

活動・活躍できる場をつくり

暮らしを支え

まちを未来につなげていく

第6次宝塚市総合計画のスローガン「わたしの舞台は たからづか」に込める想い

令和5年(2023年)10月



【目次】

1 宝塚市行財政経営行動計画について	P1
2 令和4年度(2022年度)実績について	P2
3 宝塚市行財政経営行動計画体系表	P3
4 取組項目	
方針1 多様な主体との協働・共創	P4
方針2-1 時代の変化に適応し続けるための基盤づくり(財政基盤)	P9
方針2-2 時代の変化に適応し続けるための基盤づくり(組織基盤)	P33
方針2-3 時代の変化に適応し続けるための基盤づくり(デジタル・データ基盤)	P37
方針3 限られる経営資源の適正配分	P40
方針4 職員の働きがいの創出	P47
方針5 DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進	P49
【用語説明】	P55

1 宝塚市行財政経営行動計画について

策定の目的

人口減少や少子高齢化などにより、市を取り巻く環境は急激に変化していくことが予想されるほか、パンデミックや大規模災害などにも備える必要があり、これからの時代にふさわしい行財政経営の実現が急務となっています。

市民の暮らし方、働き方、そして人々の価値観までもが大きく変化する中、市民が日々の暮らしに豊かさを実感できる価値を創造し、総合計画を着実に推進していくため、令和3年7月に宝塚市行財政経営方針(以下、「行財政経営方針」という。)を策定しました。

宝塚市行財政経営行動計画(以下、「行動計画」という。)は、行財政経営方針で示した5つの方針に基づき、変革と協働により、これからの時代にふさわしい行財政経営を実現するための具体的な取組を示し、その進捗管理を行うものです。

【5つの方針】

方針1 多様な主体との協働・共創

方針2 時代の変化に適応し続けるための基盤づくり(財政基盤、組織基盤、デジタル・データ基盤)

方針3 限られる経営資源の適正配分

方針4 職員の働きがいの創出

方針5 DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進

2 令和4年度(2022年度)実績について

行動計画の令和4年度の実績は、以下の表のとおりとなります(再掲の実績は除く)。全指標の81.8%で目標を達成しており、改善額についても一定の成果を上げることができました。

【令和4年度実績報告総括表(再掲の実績は除く)】

○方針1～5の全取組の令和4年度の指標について

設定指標数	137
達成指標数	112
未達成指標数	25
目標達成率	81.8%

○改善額について

	会計種別	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	合計
方針1～5の 全取組項目における 改善見込額合計(千円)	一般会計	149,236	552,433	396,003	407,860	506,397	476,271	626,645	3,117,845
	特別会計	5,117	10,703	115,374	215,060	319,361	422,755	523,299	1,611,669
	企業会計	74,265	534,700	451,531	69,664	15,495	18,760	19,745	1,184,160
方針1～5の 全取組項目における 改善実績額(決算見込)合計(千円)	一般会計	550,546	789,352						1,339,898
	特別会計	300,070	509,611						809,681
	企業会計	1,591,191	998,303						2,589,494

※改善見込額・改善実績額は、各取組の効果を数値的に示したものであり、必ずしも一般財源となっていません。

3 宝塚市行財政経営行動計画体系表

方針	推進項目
1 多様な主体との協働・共創	<ul style="list-style-type: none"> ①情報共有の推進 ②市民や多様な主体との協力関係の構築 ③市民や多様な主体との協働・共創による価値の創造
2-1 時代の変化に適応し続けるための基盤づくり (財政基盤)	<ul style="list-style-type: none"> ①規律に基づく財政運営 ②市税をはじめとする債権の適正な管理 ③使用料や手数料など受益者負担の適正化 ④新たな歳入の確保 ⑤特別会計・地方公営企業・外郭団体などの健全化 ⑥裁量経費（上乘せ横出し事業、市単独事業）の見直し ⑦裁量経費以外の事業の見直し
2-2 時代の変化に適応し続けるための基盤づくり (組織基盤)	<ul style="list-style-type: none"> ①機能的で連携のとれた業務執行体制の整備 ②外部人材を含めた人材の最大活用 ③職員の意識改革の推進 ④ダイバーシティの推進
2-3 時代の変化に適応し続けるための基盤づくり (デジタル・データ基盤)	<ul style="list-style-type: none"> ①オンラインで手続きができる仕組みの構築 ②職員がより能力を発揮できるICT環境の構築 ③データ整備・データ分析のための基盤構築 ④情報セキュリティ対策とICTの利用が困難な方への配慮
3 限られる経営資源の適正配分	<ul style="list-style-type: none"> ①PDCAサイクルの強化 ②ロジックモデルの活用やEBPMの推進 ③将来に成果を生み出す事業や分野への経営資源の適正配分 ④財政の中長期見通しによる課題の可視化 ⑤施策や事業の成果の可視化 ⑥公共施設マネジメントの推進
4 職員の働きがいの創出	<ul style="list-style-type: none"> ①働きがいの実感による生産性の向上 ②ヒトでしかできない業務への重点化 ③多様な主体と連携・協力し、行動する職員の育成
5 DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進	<ul style="list-style-type: none"> ①行政サービスの変革 ②DXの推進に向けた職員意識の醸成 ③業務フローの整備や標準化の推進 ④市民視点（住民本位）での価値の追求

4 取組項目

方針1 多様な主体との協働・共創

◆推進項目 ①情報共有の推進

取組番号		広報戦略(仮)の策定										広報課	
1-①-01													
取組概要	市の広報活動を全庁的な視点で一体的に推進することで、「伝わる広報」を実現するため、広報活動の目的や方向性を示す戦略を策定する。										取組開始年度	R4年度	
											完了予定年度	R5年度	
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
指標1	広報戦略の策定	-	-	R2	目標	-	検討	策定	-	-	-	-	
					実績	-	検討						
目標実現のための今後の取組		庁内での議論や部長級・室長級各意見交換会で出た意見を踏まえ、令和5年度中に策定する。											

取組番号		市の現状や課題等の情報共有の推進										広報課・情報政策課	
1-①-02													
取組概要	市の保有する情報を個人や企業等が利活用しやすい形で、市のホームページでオープンデータとして積極的に公開する。										取組開始年度	R3年度	
											完了予定年度	R12年度	
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
指標1	市のオープンデータページへのアクセス件数(現状値は直近3年間の平均値)	件	38,711	R2	目標	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	
					実績	37,477	28,346						
目標実現のための今後の取組		国の自治体標準オープンデータセット項目の公開について対応を進めるほか、オープンデータの積極的な公開について庁内に呼びかけを行い、オープンデータページの充実を図る。											

取組番号 1-①-03 審議会等における資料説明動画共有及び会議のオンライン化												地域エネルギー課
取組概要	審議会等多様な主体が参加する合意形成の場において事前説明用動画を作成、動画共有サイトに限定公開、参加者が閲覧することで、事前理解の平準化や会議の円滑な進行をはかる。また、会議自体のオンライン化を推進する。										取組開始年度	R3年度
											完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
指標1	オンラインツールによる事前説明を行った審議会の開催回数	回	1	R2	目標	1	2	2	2	2	2	2
					実績	1	3					
指標2	オンラインツールを用いて開催した審議会の開催回数	回	4	R2	目標	2	2	2	2	2	2	2
					実績	3	5					
目標実現のための今後の取組		事前説明により委員が議事内容をより深く理解し、審議に入ることが期待できるため、今後も引き続きオンラインツールを用いた説明や開催を行う。										

取組番号 1-①-04 市公式LINEの機能拡充												広報課
取組概要	イベント・子育て・防災等に関する情報発信及び道路・公園の不具合情報の通報を行っている公式LINEの機能を拡充し、市民にとってより利便性が高く、効果的な情報発信に繋げる。										取組開始年度	R5年度
											完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
指標1	登録者(友だち)の数	人	10,706	R3	目標	-	-	14,700	16,500	18,300	20,100	22,000
					実績	-	12,989					
目標実現のための今後の取組		事業者や導入自治体へのヒアリングを含め拡充内容を検討してきた。引き続き、プロポーザル実施に向けて仕様書作成等の準備を進め、令和5年度中に機能拡充を行う。										

◆推進項目 ②市民や多様な主体との協力関係の構築

取組番号 1-②-01 他自治体との広域連携の推進												企画政策課・各課
取組概要	他自治体の先進的な取組の調査・研究を通じて、本市が抱える課題に対して、相乗効果が図れる広域連携事業を推進する。										取組開始年度	R3年度
											完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
指標1	他自治体の先進事例調査件数	件	0	R2	目標	3	3	3	3	3	3	3
					実績	3	3					
目標実現のための今後の取組		新型コロナウイルス感染症による影響で、R4年度においても他市の先進事例等の視察調査件数は少なくなっているが、WEB会議等を通じて他市の事例を学ぶ機会を創出した。R5年度においては、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に位置付けられ行動制限も緩和されたことから、対面・オンライン併用による先進事例調査を行い、市が抱える課題解決の一助となるよう努めていく。										

取組番号 企業や大学等との連携の推進													
1-②-02											企画政策課・各課		
取組概要	企業や大学等がそれぞれ保有する資源を効率的に活用し、SDGsの取組に寄与するような地域の課題解決を図る協働の取組を推進し、持続的に発展できるまちづくりに取り組む。										取組開始年度	R3年度	
												完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
指標1	包括連携協定を締結している企業数 ※括弧内は各企業との連携取組実績の総数	社 (取組)	3 (4)	R2	目標	8 (10)	9 (12)	10 (14)	11 (17)	12 (20)	13 (24)	14 (28)	
					実績	8 (13)	14 (27)						
指標2	包括連携協定を締結している大学数 ※括弧内は各大学との連携取組実績の総数	校 (取組)	3 (4)	R2	目標	4 (6)	5 (8)	5 (9)	5 (10)	6 (12)	6 (13)	6 (13)	
					実績	3 (9)	6 (17)						
目標実現のための今後の取組		令和4年度は、新たに6企業・3大学と協定を締結し目標値を達成した。また、連携取組数についても、協定数の増加に伴って企業や大学と具体的な取組の検討をする機会が増えたこと、企業大学連携に意識をもった担当課が増えたことにより、目標値を達成することができた。令和5年度の目標値達成に向け、協定数については、市との協定締結を望む企業や大学と積極的に協議を行っていく。取組数については、令和4年度よりも、企業や大学との連携に意識を持つ課を増やすことや、各課を企業や大学と繋げていくことが必要となるため、庁内への情報発信や、各課と企業や大学の間を取り持つ動きを継続して行っていく。											

取組番号 専門家団体や企業等との連携による空家対策の推進													
1-②-03											住まい政策課		
取組概要	周囲の生活環境に悪影響を及ぼす管理不全空家の問題について、専門家団体等と連携して効果的に対策に取り組む。										取組開始年度	R3年度	
												完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
指標1	専門家団体等との連携協定件数(累計)	件	3	R2	目標	3	4	5	6	6	6	6	
					実績	3	5						
目標実現のための今後の取組		令和4年度は、生活協同組合コープこうべと空家の管理に関するセミナーの広報活動等について合意書を締結した。また、阪急阪神不動産株式会社と管理不全空家の発生を抑制するセミナーの共催、空家等の利活用の促進について連携協定を締結した。今後も更なる連携協定に向けて民間事業者等と協議調整を図っていく。											

取組番号 1-②-04 塵芥収集事業(きずな収集) クリーンセンター業務課												
取組概要	自身でのごみ出しが困難な市民に対する福祉収集(きずな収集)について、利用希望者の増加傾向が続いているため、収集体制の見直しや市民との協働など、事業の見直しを進めていく。										取組開始年度	R4年度
											完了予定年度	R12年度
目標実現のための今後の取組		平成23年度の事業開始よりサービス利用者は増加傾向にあり、今後も更に利用希望者の増加が見込まれる。利用者増に対応するため令和5年度より1班増班し、全6班体制で事業を実施している。増班にあたっては紙布収集を民間に委託するなど収集体制の見直しを行うことで定員を増やすことなく確保した。今後も引き続き最適な収集体制の在り方について検討していく。										

取組番号 1-②-05 学校、保護者、地域との協働の取組の推進(コミュニティ・スクール(学校運営協議会)と地域学校協働本部の一体的推進) 学校教育課・関係課												
取組概要	コミュニティ・スクールと地域学校協働本部の一体的運用に向けて、コミュニティ・スクールの国基準への移行を進めるとともに、学校、家庭、地域、行政におけるwin-winの関係づくりと4者による持続可能な社会システムを構築する。										取組開始年度	R3年度
											完了予定年度	R8年度
指標					指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
指標1	全国学力・学習状況調査において、保護者、地域との協働により、教育水準の向上に効果を感じた学校数	校	14	R2	目標	14	20	25	30	35	36	-
					実績	14	31					
指標2	学校支援ボランティア活動回数(学校応援団)	回	4,044	R2	目標	5,000	5,500	6,000	6,500	7,000	7,000	-
					実績	4,727	4,821					
目標実現のための今後の取組		学校運営協議会を市内全小中養護学校に設置し、保護者、地域との協働活動を発展的に行っていく。また、地域学校協働本部との連携を深めることで、地域人材の発掘や、地域人材を活用した体験活動等、子どもたちのための教育活動を充実させていく。										

◆推進項目 ③市民や多様な主体との協働・共創による価値の創造

取組番号 1-③-01 地域ごとのまちづくり計画の「具体的な取り組み」の推進 市民協働推進課												
取組概要	地域ごとのまちづくり計画を協働で推進するための仕組みに基づき、地域と行政が「対話」を重ねるとともに、進捗状況について双方で情報共有を図りながら、計画の「具体的な取り組み」を協働で推進していく。										取組開始年度	R3年度
											完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
指標1	地域ごとのまちづくり計画において達成又は順調に進んでいる取組の数	件	-	R2	目標	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上
					実績	649	929					
目標実現のための今後の取組		新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行されたことを受け、徐々に地域活動が活性化してきている。引き続き、達成又は順調に進んでいる取組の合計数が増加していくよう、計画を協働で推進するための仕組みに基づき推進していく。										

取組番号 パークマネジメント計画の策定・推進												
1-③-02											公園河川課	
取組概要	新たな地域団体等との連携・協働による公園利用の促進と賑わいを創出し、民間活力導入による新たな財源確保や公園施設の再編・統廃合の推進により、既存公園の維持管理費抑制と利用促進を図る。										取組開始年度	R5年度
											完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
指標1	パークマネジメント計画の策定	-	-	R2	目標	-	-	-	-	策定	-	-
					実績	-	-					
目標実現のための今後の取組		令和5年度から本計画の策定支援業務の委託を開始できるよう、委託業務の発注手続きをプロポーサル方式により進めている。										

取組番号 太陽光発電及び蓄電池設備の共同購入支援事業												
1-③-03											地域エネルギー課	
取組概要	市民の太陽光発電及び蓄電池設備の購入について、阪神地域の各市町が加わる広域的な仕組みを構築し、スケールメリットを生かして購入費用を低く抑えるキャンペーンを実施し、再生可能エネルギーの利用を推進する。										取組開始年度	R3年度
											完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
指標1	共同購入支援事業による家庭部門の太陽光発電設備の新規導入件数	件	0	R2	目標	-	50	100	150	175	200	225
					実績	-	30					
目標実現のための今後の取組		より多くの市民の参加登録を促すために、広報誌、回覧板、SNSの媒体を活用して周知を十分に図っていき、参加登録者数アップに繋げる。										

取組番号 宝塚フェスタ方向性の決定												
1-③-04											商工勤労課	
取組概要	宝塚まつり終了後、市民主体でサマーフェスタが復活されたことを踏まえて、現在の宝塚フェスタについて、改めて市民主体のフェスタとなるよう実行委員会と協議し方向性を決定する。										取組開始年度	R3年度
											完了予定年度	R5年度
指標					指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
指標1	補助金交付額	千円	0	R2	目標	-	-	4,187	4,187	4,187	4,187	4,187
					実績	-	-					
指標2	人件費	千円	0	R2	目標	-	-	141	141	141	141	141
					実績	-	-					
目標実現のための今後の取組		コロナ禍により中止を余儀なくされていた宝塚サマーフェスタを4年ぶりに開催し、過去最高の約40,000人が参加した。開催にあたって、実行委員会と市が、十分にコミュニケーションをとり、互いの役割を確認、分担しながら協力体制を再構築することができた。また、実行委員会が中心となり、イベントの企画、運営を担い、ステージ出演者やブース出展者など関係団体との調整等を行うことで、市民の「自分たちが開催する」という機運醸成を図りつつ、ポストコロナにおける安全、安心な祭りを開催することができた。今後とも実行委員会と市が協力し市民主体のフェスタ開催に取り組んでいく。										

方針2-1 時代の変化に適応し続けるための基盤づくり(財政基盤)

	会計種別	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	合計
方針2-1の全取組項目における改善見込額合計(千円)	一般会計	149,236	374,552	387,492	394,769	418,714	425,273	413,444	2,563,480
	特別会計	5,117	10,703	115,374	215,060	319,361	422,755	523,299	1,611,669
	企業会計	74,265	534,700	451,531	69,664	15,495	18,760	19,745	1,184,160
方針2-1の全取組項目における改善実績額(決算見込)合計(千円)	一般会計	550,546	629,161						1,179,707
	特別会計	300,070	509,611						809,681
	企業会計	1,591,191	998,303						2,589,494

◆推進項目 ① 規律に基づく財政運営

取組番号 健全で持続可能な財政運営の実現(実質公債費比率)

2-1-①-01

財政課

取組概要	実質公債費比率を県下市平均程度とする。										取組開始年度	R3年度
											完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
指標1	実質公債費比率	%	3.7	R2	目標	R3年度県下市平均(5.7)	R4年度県下市平均(5.8)	R5年度県下市平均程度	R6年度県下市平均程度	R7年度県下市平均程度	R8年度県下市平均程度	R9年度県下市平均程度
					実績	4.1	4.6					
目標実現のための今後の取組		令和3年7月に策定した財政規律に沿った取組を行うことにより、目標値を達成する。										

取組番号 健全で持続可能な財政運営の実現(実質単年度収支)

2-1-①-02

財政課

取組概要	実質単年度収支のプラスを確保する。										取組開始年度	R3年度
											完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
指標1	実質単年度収支	千円	1,264,877	R2	目標	0以上	0以上	0以上	0以上	0以上	0以上	0以上
					実績	1,629,517	15,879					
目標実現のための今後の取組		引き続き、規律に基づく財政運営や、市税をはじめとする債権の適切な管理などを行うことにより、財政基盤の強化を図る。										

取組番号 健全で持続可能な財政運営の実現(実質赤字比率)													財政課
2-1-①-03													
取組概要	実質赤字比率のマイナスを維持する。											取組開始年度	R3年度
												完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
指標1	実質赤字比率	%	0未満	R2	目標	0未満	0未満	0未満	0未満	0未満	0未満	0未満	
					実績	0未満	0未満						
目標実現のための今後の取組		引き続き、規律に基づく財政運営や、市税をはじめとする債権の適切な管理などを行うことにより、財政基盤の強化を図る。											

取組番号 健全で持続可能な財政運営の実現(将来負担比率)													財政課
2-1-①-04													
取組概要	将来負担比率を県下市平均程度とする。											取組開始年度	R3年度
												完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
指標1	将来負担比率	%	18.9	R2	目標	R3年度県下市平均(32.1)	R4年度県下市平均(27.5)	R5年度県下市平均程度	R6年度県下市平均程度	R7年度県下市平均程度	R8年度県下市平均程度	R9年度県下市平均程度	
					実績	11.7	2.8						
目標実現のための今後の取組		今後、新ごみ処理施設の建設工事に伴い、地方債残高の増加等による将来負担比率の上昇が懸念される。引き続き資源の適正配分に努めるとともに、将来の負担に備え基金積立を適切に行っていく。											

取組番号 健全で持続可能な財政運営の実現(経常収支比率)													財政課
2-1-①-05													
取組概要	経常収支比率を95%程度にする。											取組開始年度	R3年度
												完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
指標1	経常収支比率	%	95.4	R2	目標	95.0%程度	95.0%程度	95.0%程度	95.0%程度	95.0%程度	95.0%程度	95.0%程度	
					実績	92.1	93.7						
目標実現のための今後の取組		引き続き、規律に基づく財政運営や、市税をはじめとする債権の適切な管理などを行うことにより、財政基盤の強化を図る。											

取組番号 健全で持続可能な財政運営の実現(連結実質赤字比率)												
2-1-①-06											財政課	
取組概要	連結実質赤字比率のマイナスを維持する。										取組開始年度	R3年度
											完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
指標1	連結実質赤字比率	%	0未満	R2	目標	0未満	0未満	0未満	0未満	0未満	0未満	0未満
					実績	0未満	0未満					
目標実現のための今後の取組		引き続き、規律に基づく財政運営や、市税をはじめとする債権の適切な管理などを行うことにより、財政基盤の強化を図る。										

取組番号 地方債の発行方針(インフラ施設の維持・更新に係る地方債発行額)												
2-1-①-07											財政課	
取組概要	インフラ施設(道路、橋りょう、公園など)の維持・更新に係る地方債発行額について、財政見直しに見込み、予算をその額以下とする。ただし、国の補正予算措置に基づく場合を除く。										取組開始年度	R3年度
											完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
指標1	インフラ施設の維持・更新に係る地方債発行額を財政見通しの見込額以下で予算に反映	-	-	R2	目標	反映	反映	反映	反映	反映	反映	反映
					実績	反映	反映					
目標実現のための今後の取組		引き続き財政見直しで見込んだ地方債発行額を、各年度の予算に計上する。										

取組番号 地方債の発行方針(建物施設の維持・更新に係る地方債発行額)												
2-1-①-08											財政課	
取組概要	建物施設(企業会計の施設を除く)の維持・更新に係る地方債発行額について、財政見直しに見込み、予算をその額以下とする。ただし、国の補正予算措置に基づく場合を除く。										取組開始年度	R3年度
											完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
指標1	建物施設(企業会計施設を除く)の維持・更新に係る地方債発行額を財政見通しの見込額以下で予算に反映	-	-	R2	目標	反映	反映	反映	反映	反映	反映	反映
					実績	反映	反映					
目標実現のための今後の取組		引き続き財政見直しで見込んだ地方債発行額を、各年度の予算に計上する。										

取組番号 2-1-①-09 将来を見据えた財政基盤の構築(公共施設等整備保全基金) 財政課													
取組概要	建物施設の維持・更新に備え、公共施設等整備保全基金に積み立てる。											取組開始年度 完了予定年度	R3年度 R12年度
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
指標1	公共施設等整備保全基金積立額	千円	13,704	R2	目標	101,445	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	
					実績	356,496	1,920,056						
目標実現のための今後の取組		引き続き将来的な建物施設の維持・更新に備え、適正な金額を公共施設等整備保全基金に積み立てていく。											

取組番号 2-1-①-10 将来を見据えた財政基盤の構築(市債管理基金及び新ごみ処理施設建設基金) 財政課													
取組概要	公債費の増加に対応するため、償還財源を計画的に市債管理基金及び新ごみ処理施設建設基金に積み立てる。											取組開始年度 完了予定年度	R3年度 R12年度
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
指標1	市債管理基金及び新ごみ処理施設建設基金残高	千円	1,974,092	R2	目標	2,175,421	2,554,075	2,527,034	2,867,619	3,181,584	3,534,766	3,888,301	
					実績	2,552,892	2,753,300						
目標実現のための今後の取組		引き続き公債費の増加に対応するため、償還財源を計画的に市債管理基金及び新ごみ処理施設建設基金に積み立てていく。											

取組番号 2-1-①-11 将来を見据えた財政基盤の構築(財政調整基金) 財政課													
取組概要	災害などの不測の事態に備えるため、平常時には財政調整基金残高を標準財政規模の10%以上とする。											取組開始年度 完了予定年度	R3年度 R12年度
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
指標1	財政調整基金残高の標準財政規模に対する割合	%	12.5	R2	目標	10%以上	10%以上	10%以上	10%以上	10%以上	10%以上	10%以上	
					実績	13.3	16.2						
目標実現のための今後の取組		引き続き災害などの不測の事態に備えるため、平常時には財政調整基金残高を標準財政規模の10%以上となるよう適切に管理していく。											

取組番号 2-1-①-12 経営資源の適切な配分(インフラ施設の維持・更新に係る一般財源) 財政課													
取組概要	インフラ施設(道路、橋りょう、公園など)の維持・更新に係る一般財源について、必要額を見込み、財政見通しに計上するとともに予算に反映する。											取組開始年度 完了予定年度	R3年度 R12年度
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
指標1	インフラ施設維持・更新に必要な一般財源を予算に反映	-	-	R2	目標	反映	反映	反映	反映	反映	反映	反映	
					実績	反映	反映						
目標実現のための今後の取組		引き続き財政見通しで見込んだ一般財源必要額を、各年度の予算に計上する。											

取組番号 経営資源の適切な配分(建物施設の維持・更新に係る一般財源)												
2-1-①-13											財政課	
取組概要	建物施設(企業会計の施設を除く)の維持・更新に係る一般財源について、必要額を見込み、財政見通しに計上するとともに予算に反映する。										取組開始年度	R3年度
											完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
指標1	建物施設(企業会計施設を除く)の維持・更新に必要な一般財源を予算に反映	-	-	R2	目標	反映	反映	反映	反映	反映	反映	反映
					実績	反映	反映					
目標実現のための今後の取組		引き続き財政見通しで見込んだ一般財源必要額を、各年度の予算に計上する。										

◆推進項目 ② 市税をはじめとする債権の適正な管理

取組番号 市税の収納対策の充実												
2-1-②-01											市税収納課・市民税課	
取組概要	市税の収納率向上に向け、納税案内センターの活用、納税相談の機会の充実、電子決済の更なる活用による納税方法の拡充など現年度分の収納対策と、滞納者の生活実態に即した滞納整理、滞納処分との推進と適切な執行停止の実施など滞納繰越分の収納対策に取り組むとともに、広報活動の推進、特別徴収の推進、課税の適正化、生活困窮者への対応等に取り組む。										取組開始年度	R3年度
											完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
指標1	市税現年度分収納率	%	99.1	R2	目標	99.2	99.2	99.3	99.3	99.4	99.4	99.4
					実績	99.5	99.5					
指標2	市税滞納繰越額	千円	1,140,000	R2	目標	1,110,000	1,080,000	1,050,000	1,020,000	1,000,000	980,000	960,000
					実績	849,876	745,810					
指標3	特別徴収実施率	%	85.2	R2	目標	86.4	86.7	87.1	87.4	87.8	88.1	88.1
					実績	86.4	86.4					
目標実現のための今後の取組		今後においても、市税の収納率向上に向け、納税案内センターの活用、納税相談の機会の充実、電子決済の更なる活用による納税方法の拡充など現年度分の収納対策と、滞納者の生活実態に即した滞納整理、滞納処分との推進と適切な執行停止の実施など滞納繰越分の収納対策に取り組むとともに、広報活動の推進、課税の適正化、生活困窮者への対応等に取り組む。また、特別徴収を引き続き徹底するため、普通徴収切替理由が確認できない事業所には個別に勧奨を行う。										

取組番号 住宅資金貸付金の収納対策の充実												
2-1-②-02											人権男女共同参画課	
取組概要	住宅資金貸付金に関して、滞納繰越額の減少に向けてきめ細やかな納付相談と指導を行い、必要に応じて法的措置を行う等滞納整理に取り組む。										取組開始年度	R3年度
											完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
指標1	住宅資金貸付金の滞納繰越額	千円	50,344	R2	目標	47,844	45,044	42,544	41,544	40,544	38,644	36,744
					実績	48,133	44,340					
目標実現のための今後の取組		債務者の高齢化により収入が年金のみの債務者が多数いる。そのため、約定通りの納付の維持が困難になってきている。連帯保証人も含め、細やかな電話催促等により債務者の状況に応じた催促に取り組む。										

取組番号 市営住宅使用料の収納対策の充実												
2-1-②-03											住まい政策課	
取組概要	滞納初期段階から福祉的支援施策への誘導もしながら、滞納が長期化しないよう納付相談、納付指導を実施する。一方、不誠実な債務不履行を繰り返す場合には、公平性の観点から債務名義の取得を行い収納強化に努める。										取組開始年度	R3年度
											完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
指標1	市営住宅使用料収納率(現年度)<災害公営含む>	%	98.0※	R2	目標	98.4	98.8	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2
					実績	99.2	99.4					
目標実現のための今後の取組		引続き指定管理者と協力し、適切な督促・催告業務に取り組む。										

※第2次宝塚市行財政改革アクションプランから継続的な改善に取り組むものであることから、R2実績値ではなく同アクションプランにおけるR2目標値を現状値とした。☒

取組番号 生活保護返戻金回収事務の適正な実施												
2-1-②-04											生活援護課	
取組概要	被保護者が収入申告を確実にし、返還金が発生しないように指導するとともに、既存の返還金対象者については、返済が不履行とならないように、納付が困難であるとの相談を受けた時は、生活状況などを聞き取り、相談者の事情に応じ分割納付や保護費からの引去りによる納付をする等、債権管理を適正に行う。										取組開始年度	R3年度
											完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
指標1	現年度収納率	%	45	R2	目標	53	53	53	53	53	53	53
					実績	63.5	48.7					
指標2	過年度収納率	%	7	R2	目標	11	11	11	11	11	11	11
					実績	8.4	7.9					
目標実現のための今後の取組		債務者は生活保護受給者もしくは過去に生活保護受給者であった者であり、返還金が発生した場合は、一括納付が困難で、少額・長期の分割納付となる場合が多い。新たな返還金が発生しないよう、収入申告の届出義務等について丁寧な説明に努めたが令和4年度は発生件数が増加した。令和5年度についても、生活状況等を正しく情報収集・把握するために、収入申告の届出義務や他法他施策の活用等について、わかりやすい言葉を使う等丁寧な説明に努める。既に発生している返還金については、収納状況を確認し未納となっている場合は催告を行い、債務者の状況に応じた納付計画の見直しをする等、目標達成に向け取り組む。										

取組番号 保育所保育料収納対策の充実												
2-1-②-05												
											保育事業課	
取組概要	保育料未納者に対し、文書による督促・催告、電話催告、夜間訪問、児童手当からの引き去り勧奨などの対策を実施し、保育料収納率の向上を図る。										取組開始年度	R3年度
											完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
指標1	現年度収納率	%	99.31	R2	目標	99.36	99.4	99.44	99.47	99.5	99.5	99.5
					実績	99.43	99.62					
指標2	過年度収納率	%	18.48	R2	目標	19	19.5	20	20.5	21	21	21
					実績	20.08	19.54					
目標実現のための今後の取組		引き続き、新たな滞納の発生を未然に防止するため、現年度分の収納率向上に重点を置き、保育所内定時の口座振替勧奨等を推進していく。滞納分については、年3回程度の文書催告や自宅訪問等を実施する。										

取組番号 奨学金の収納対策の充実												
2-1-②-06												
											学事課	
取組概要	修学資金貸付金の償還について、滞納者に文書や電話で催告を行うとともに、一定の期間償還等が無い場合は、臨戸訪問の実施や支払督促等を行うことで、収納率の向上を図る。										取組開始年度	R3年度
											完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
指標1	現年度収納率	%	81.81	R2	目標	83	83.5	84	84.5	85	85.5	85.5
					実績	83.69	83.68					
指標2	過年度収納率	%	13.53※	R2	目標	14	14.5	15	15.5	16	16.5	16.5
					実績	31.41	11.92					
目標実現のための今後の取組		文書や電話、臨戸訪問により督促や催告を行うとともに、悪質な滞納者については支払督促を行うなど、収納率の向上に向けて取り組んでいく。また、新たな滞納者を生まないように口座振替による納付を推奨していく。										

※R2年度は複数の高額一括償還により例年と比較して非常に高い収納率となったため、H28からR2決算収納率の平均値を現状値とした。

取組番号 2-1-②-07 学校給食費の収納対策の充実												学校給食課	
取組概要	学校給食費に対して、訪問徴収や支払督促などを行うとともに口座振替も推奨し、収納率向上に取り組む。										取組開始年度	R3年度	
											完了予定年度	R12年度	
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
指標1	学校給食費収納率(現年度分)	%	99.5	R2	目標	99.55	99.6	99.65	99.7	99.75	99.8	99.8	
					実績	99.52	99.44						
指標2	学校給食費収納率(過年度分)	%	63.9	R2	目標	50.0※	65	65	65	65	65	65	
					実績	58.7	65.9						
目標実現のための今後の取組		現年度分及び過年度分の学校給食費の収納率向上のため、訪問徴収や支払督促、口座振替勧奨の実施方法を工夫し取り組んでいく。											
※R3目標値は徴収計画に基づき設定													

◆推進項目 ③ 使用料や手数料など受益者負担の適正化

取組番号 2-1-③-01 受益者負担適正化ガイドラインの策定と推進												経営改革推進課・各課	
取組概要	受益者負担適正化ガイドラインを策定し、受益者と非受益者の負担の公平性・公正性を確保する。受益者負担に係る現状を可視化した上で、適正な受益者負担となるよう所管課が計画的に進めていく。										取組開始年度	R3年度	
											完了予定年度	R12年度	
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
指標1	ガイドラインの策定	-	-	R2	目標	策定	-	-	-	-	-	-	
					実績	策定	-						
指標2	受益者負担適正化の推進	-	-	R2	目標	-	実態の公表	実態の公表	実態の公表	実態の公表	実態の公表	実態の公表	
					実績	-	算定作業・実態の調査						
目標実現のための今後の取組		R4年度(R5年3月)に改定した受益者負担適正化ガイドラインに基づき、手数料、使用料(R7年度以降に債務負担行為の設定を予定する、利用料金制度を導入している指定管理施設を除く)についての実態公表に向けての取組を進める。											

取組番号		看護専門学校の入学金及び授業料に係る受益者負担の適正化										看護専門学校	
2-1-③-02												R4年度	
取組概要		受益者負担適正化ガイドラインに基づき、看護専門学校に入学する者の入学金及び在学する者の授業料に係る受益者負担の適正化を図る。										取組開始年度 完了予定年度	
		指標			指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9		
指標1	入学金の受益者負担率	%	28.5	R3	目標	-	-	37.9	37.9	37.9	37.9		
					実績	-	-						
指標2	受益者負担の適正化後に入学する者の授業料の受益者負担率	%	31.9	R3	目標	-	-	-	42.6	42.6	42.6		
					実績	-	-						
目標実現のための今後の取組		令和4年12月の市議会に条例改正案を提出して決定されており、入学金は令和5年11月1日から、授業料は令和6年4月1日から施行される。											

◆推進項目 ④ 新たな歳入の確保

取組番号		ふるさと納税の推進										企画政策課	
2-1-④-01												R3年度	
取組概要		ふるさと納税制度の周知や返礼品の充実の他、「クラウドファンディング型ふるさと納税」による寄附目的の新たな創出など、先進自治体の取組事例も参考にしながら、寄附の獲得に取り組んでいく。										取組開始年度 完了予定年度	
		指標			指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9		
指標1	ふるさと納税寄附金額	千円	124,099	R2	目標	182,000	220,000	230,000	240,000	250,000	260,000		
					実績	184,519	234,836						
目標実現のための今後の取組		令和4年度の寄附額増に向けた取組として、返礼品提供事業者の新規獲得に向けたチラシを作成し、金融機関とも連携のうえ制度周知に努めたことで新たに27社から協力を得たほか、新規導入した3つのポータルサイトで返礼品掲載を開始。さらには包括連携協定先企業と協働し、旅先納税の仕組みを導入するなど内容充実を図ったところ、目標を超える寄附額を達成した。今後も新規事業者の追加や効果的なPR方法を検討・実施することにより寄附額増を実現するとともに、ふるさと納税制度を通じた市内事業者のPRに努める。											

取組番号		企業版ふるさと納税の推進										企画政策課	
2-1-④-02												R3年度	
取組概要		令和2年度の税制改正により企業版ふるさと納税の適用期限が5年間延長され、令和6年度までとなったことを受け、今後の新たな歳入確保の有効な手法として企業版ふるさと納税のさらなる獲得に取り組む。										取組開始年度 完了予定年度	
		指標			指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9		
指標1	企業版ふるさと納税寄附金額	千円	0	R2	目標	1,500	1,500	3,000	3,000	-	-		
					実績	1,500	3,500						
目標実現のための今後の取組		職員数が限られる中、企業版ふるさと納税の更なる獲得に向けた取組を進めるため、現在2社と企業版ふるさと納税事務にかかる業務委託を締結している。委託先及び関係課と連携しながら、企業に対して制度の周知を行うなどして、寄附の獲得に努めていく。											

取組番号 新たな媒体への広告掲載の取組												
2-1-④-03												
経営改革推進課・保育事業課・生活環境課・管財課・スポーツ振興課・中央・西図書館・関係課												
取組概要	市が保有する各種財産を広告媒体として有効に活用し、有料広告事業の拡大を図ることで、新たな財源確保に取り組む。										取組開始年度	R3年度
取組概要											完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
指標1	広告掲載封筒配付数 (保育所入所児童の保護者あての封筒)	件	0	R2	目標	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
					実績	15,000	15,000					
指標2	件数【掲載社数×配布回数】 (市営霊園貸出促進チラシに広告掲載)	件	0	R2	目標	8	8	8	8	8	8	8
					実績	8	8					
指標3	設置台数【累計】 (市庁舎の広告付き案内地図の設置拡充)	台	1	R2	目標	1	6	3	3	3	3	3
					実績	1	1					
指標4	件数【累計】 (掲示場に図書館運営に理解のある企業のポスター等の広告物を掲示)	件	6	R2	目標	11	15	15	15	15	15	15
					実績	11	3					
指標5	市立スポーツ施設内に広告物を掲示する企業の募集時期、手法の検討	-	-	R3	目標	-	検討					
					実績	-	検討					
目標実現のための今後の取組					<p>指標番号1:保育施設の出入り業者や他の広告媒体に掲載されている事業者等に個別に電話をかける等して応募を働きかけたが、応募(契約)は1件に留まった。引き続き新たな広告主の確保に努める。</p> <p>指標番号2:引き続き目標件数を達成し続けられるよう、掲載の可能性がある業種について模索し、PRしていく。</p> <p>指標番号3:第二庁舎にも設置を予定しているが、供用開始後、予想より人通りが少ないため、応募事業者が現れるかどうか懸念される。</p> <p>指標番号4:コロナ禍にあって、宝塚市内に事業所を置く企業等の経営状況も厳しさを増しているが、引き続き協力企業等の確保に努める。</p> <p>指標番号5:募集に係る費用対効果や、スポーツ施設でイベント等を実施する際の広告収入への影響を踏まえた上で、他市事例等を参考に検討する。</p>							

取組番号 ネーミングライツの実施												
2-1-④-04												
経営改革推進課・道路管理課・関係課												
取組概要	宝塚市が管理するトンネル、歩道橋等を含む公共施設に、企業名などの名称を命名する権利を取得するスポンサーを募集し、その命名権料を施設の維持管理などに活用する。										取組開始年度	R4年度
取組概要											完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
指標1	実施済み施設の継続件数	件	3	R3	目標	3	3	3	3	3	3	3
					実績	3	3					
指標2	新規施設の募集内容、実施時期、手法の検討	-	-	R3	目標	-	検討	検討	検討	-	-	-
					実績	-	検討					
目標実現のための今後の取組					募集に係る事務に必要な人件費などとの費用対効果を踏まえた上で、他市事例などを参考に検討する。							

取組番号 既存スポーツ施設の都市公園化												
2-1-④-05											公園河川課	
取組概要	現在、教育委員会が管理運営しているスポーツ施設を運動公園などの都市公園に規定することで、将来にわたり快適な都市生活を支え、良好な都市環境を確保する。										取組開始年度	R4年度
											完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
指標1	都市公園面積	ha	115.6	R2	目標	115.6	115.6	115.6	118.2	118.2	118.2	118.2
					実績	115.6	115.6					
目標実現のための今後の取組		スポーツ施設の都市公園化に向け、関係課と継続協議を行っている。										

取組番号 開発事業に伴う提供公園の見直し(協力金制度の導入等)												
2-1-④-06											公園河川課	
取組概要	本市では利活用が困難で管理経費が割高な小規模公園(500㎡未満)が多く、少子高齢化の進行による財政硬直化、維持管理費の減少を踏まえ、開発事業に伴う小規模公園の見直しを行い、新規の小規模公園抑制による維持管理費の削減や、協力金等による収入増を図る。										取組開始年度	R5年度
											完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
指標1	開発事業に伴う提供公園の見直し(協力金制度の導入検討等)	-	-	R2	目標	-	-	検討	検討	制度導入検討	制度導入	-
					実績	-	-					
目標実現のための今後の取組		開発協力金制度の条例化に向け、その根拠を策定予定の宝塚パークマネジメント計画(令和5年度～令和7年度の3年間を計画策定に要する期間とする予定)にて整理し、計画策定後の令和8年度以降に制度を導入する。										

◆推進項目 ⑤ 特別会計・地方公営企業・外郭団体などの健全化

取組番号 土地開発公社における経営健全化												
2-1-⑤-01											企画政策課	
取組概要	土地開発公社においては、第五次土地開発公社経営健全化計画(令和3年度～令和7年度)を推進し、民間貸付等暫定的な有効利用が図られていない土地を優先的に処分するとともに、その他の用地についても引き続き処分の可能性について検討していく。										取組開始年度	R3年度
											完了予定年度	R7年度
指標					指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
指標1	5年以上長期保有土地の年度末簿価総額	千円	2,481,000	R2	目標	2,363,000	2,363,000	2,315,450	2,315,450	2,315,450	-	-
					実績	2,362,751	2,231,943					
目標実現のための今後の取組		令和4年度は、一部長期保有土地について処分を行った。今後も第五次土地開発公社経営健全化計画を推進し、長期保有土地の処分に取り組んでいく。										

取組番号		外郭団体の経営健全化等の検討										企画政策課・関係課	
2-1-⑤-02													
取組概要	市の第三セクター10社のうち、宝塚市土地開発公社及び逆瀬川都市開発株式会社を除いた8社について、毎年度作成する外郭団体評価シートにより各団体の経営状況等を把握・確認し、収支差額が悪化している団体について、第三セクター等経営改善検討会を開催する。同検討会では、経営改善策や公益性等を考慮した上で経営健全化等について検討を行う。	取組開始年度		R3年度									
		完了予定年度		R12年度									
目標実現のための今後の取組		外郭団体と市の所管課による相互評価など、外郭団体の経営評価シートを作成し、各団体の経営状況等の把握・確認に引き続き取り組む。収支差額が悪化している団体については、第三セクター等経営改善検討会で、存続も含めた在り方について検討を行っていく。また、市民サービスの向上及び積極的な情報発信の観点から、事業報告書等について各外郭団体のホームページでも公開するよう外郭団体所管部へ指導を行った。											

取組番号		国民健康保険税の収納対策の充実										国民健康保険課	
2-1-⑤-03													
取組概要	国民健康保険税について、口座振替の勧奨、電話による納税案内、短期証の活用や滞納整理の強化等により、収納率をアップする。	取組開始年度		R3年度									
		完了予定年度		R12年度									
		指標				指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
指標1	国保税現年度分収納率	%	95.3	R2	目標	95.4	95.5	95.6	95.6	95.7	95.8	95.8	
					実績	96	96						
指標2	国保税滞納繰越額	千円	1,600,000	R2	目標	1,600,000	1,600,000	1,500,000	1,400,000	1,300,000	1,200,000	1,100,000	
					実績	1,302,490	1,107,113						
指標3	保険者努力支援交付金	千円	70,000	R2	目標	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	700,000	
					実績	63,307	82,021						
目標実現のための今後の取組		国民健康保険税の収納率については、口座振替の勧奨、電話による納税案内、短期証の活用や滞納整理の強化等により、収納率をアップする。保険者努力支援交付金については、得点制で交付金額が決定されるが、例年のように配点等改正されるため、重点的な取り組み項目の選定を行いにくいものとなっている。そのため、効率的ではないが、全ての項目について地道に積み重ねを行っていく。											

取組番号		介護保険料の収納対策の充実										介護保険課	
2-1-⑤-04													
取組概要	介護保険料について、収納率向上に向けて納付相談や財産調査、滞納処分に取り組む。また、口座振替をはじめコンビニ収納やキャッシュレス決済など多様な納付制度を導入、推奨して収納率向上を図る。	取組開始年度		R3年度									
		完了予定年度		R12年度									
		指標				指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
指標1	現年度分徴収保険料収納率	%	99.46	R2	目標	99.47	99.47	99.48	99.48	99.49	99.49	99.5	
					実績	99.52	99.53						
指標2	滞納繰越分徴収保険料収納率	%	27.24	R2	目標	27.4	27.55	27.7	27.85	28	28.15	28.3	
					実績	33.95	30.01						
目標実現のための今後の取組		引き続き丁寧な納付相談を行うとともに、滞納者の財産調査を行い、資力があるにもかかわらず納付に繋がらない被保険者には滞納処分を執行するなど、適切な債権管理に努めていく。現在、限られた人員でいかに事務の質を担保するかや、現行システムでは滞納管理機能が不足しているなどが課題となっており、事務の効率化及びマニュアル化を行うことで、職員の能力や資質に大きく依存せず、事務の質が担保されるよう取り組んでいく。											

取組番号 介護給付の適正化											
2-1-⑤-05											
取組概要										取組開始年度	
要介護(支援)高齢者の自立支援に資する介護サービスが適切に提供されるよう、事業者に対し、①集団指導やケアプランチェック、②各種研修の実施、③介護給付適正化支援システムの活用により、高齢者の心身の状態に合った給付の実施が行われているかチェックする。										R3年度	
										完了予定年度	
										R12年度	
指標					指標目標値・実績値						
番号	定義	単位	基準値	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
指標1	介護給付適正化支援システムヒアリングシート送付数	件	28	R2	目標	400	400	400	400	400	400
					実績	486	446				
目標実現のための今後の取組		今後も介護給付費の増大が見込まれるため、効果的な点検を行うことが必要である。介護給付の根幹となるケアプランの適正な作成につなげるため、ケアマネジャー支援としてのケアプラン点検を継続すると同時に、不適正な給付が疑われる事業所に対しては実地指導だけでなく、必要に応じて監査を行うなど厳正に対応していく。適正化支援システムを用いた点検については、システムの標準活用ルールを用いた給付状況確認を実施しているが、煩雑な事務作業を正規職員1名で対応しており、ヒアリングシートの確認以外の封入封かん作業等を会計年度任用職員に依頼するなど、効率的な点検等を行っていく。									

取組番号 市営霊園事業計画、資金計画の見直し											
2-1-⑤-06											
取組概要										取組開始年度	
平成29年度に策定した市営霊園事業計画、資金計画について、これまでの貸出実績や、新たに取組む樹木葬式墓所などを反映させた計画へ見直しを行う。										R4年度	
										完了予定年度	
										R9年度	
指標					指標目標値・実績値						
番号	定義	単位	基準値	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
指標1	市営霊園事業計画、資金計画の見直しの実施	-	-	R2	目標	-	実施	計画の推進	計画の推進	計画の推進	計画の推進
					実績	-	実施				
目標実現のための今後の取組		宝塚すみれ墓苑における樹木葬式墓所の整備費用や老朽化が激しい長尾山霊園、西山霊園の施設修繕費用を算出するとともに、令和2年度に実施した市民アンケートの結果からの墓地二ーズの反映等を行い、長期的な墓地運営の収支を見込み、事業計画書及び資金計画表を完成させた。今後も定期的な見直しを行い、実態に即した内容に更新していく。									

取組番号 水道事業の経営健全化											
2-1-⑤-07											
取組概要										取組開始年度	
令和3年度に策定した「宝塚市水道事業経営戦略中間見直し」に沿って事業を進めるとともに、納付相談の充実や口座振替をはじめ多様な納付制度を導入、推奨して水道料金の収納率向上を図ることなどにより、水道事業の健全化に取り組む。										R3年度	
										完了予定年度	
										R12年度	
指標					指標目標値・実績値						
番号	定義	単位	基準値	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
指標1	水道事業における企業債借入額対建設改良費比率	%	83.8	R2	目標	83.6	83.4	83.2	83	82.8	82.6
					実績	68.1	60.6				
指標2	水道料金収納率(現年度)	%	99.3	R2	目標	99.35	99.4	99.45	99.5	99.55	99.6
					実績	99.38	99.31				
指標3	水道料金収納率(過年度)	%	95.4	R2	目標	95.45	95.5	95.55	95.6	95.65	95.7
					実績	96.87	96.52				
目標実現のための今後の取組		水道料金の収納率については、納付相談の充実や口座振替をはじめ多様な納付制度を導入、推奨して水道料金の収納率向上を図る。									

取組番号 下水道事業の経営健全化												
2-1-⑤-08											上下水道局経営企画課・上下水道局総務課	
取組概要	令和3年度に策定した「宝塚市下水道事業経営戦略中間見直し」に沿って事業を進めるとともに、納付相談の充実や口座振替をはじめ多様な納付制度を導入、推奨して下水道使用料の収納率の向上を図ることなどにより、下水道事業の健全化に取り組む。										取組開始年度	R3年度
											完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
指標1	下水道事業における企業債残高対事業規模比率	%	680.7	R2	目標	630	610	590	570	560	550	545
					実績	582.7	581.7					
指標2	下水道使用料収納率(現年度)	%	98.8	R2	目標	98.85	98.9	98.95	99	99.05	99.1	99.11
					実績	98.88	98.78					
指標3	下水道使用料収納率(過年度)	%	97	R2	目標	97.05	97.1	97.15	97.2	97.25	97.3	97.35
					実績	97.56	97.76					
目標実現のための今後の取組		下水道使用料の収納率については、納付相談の充実や口座振替をはじめ多様な納付制度を導入、推奨して下水道使用料の収納率の向上を図る。										

取組番号 病院事業の経営健全化												
2-1-⑤-09											市立病院経営統括部	
取組概要	市立病院は赤字経営により慢性的な資金不足が生じており、市等から資金を借り入れている。特に運転資金として借り入れている一時借入金は、資金不足比率を高める大きな要因となっている。病院改革プランに基づく取組を推進して、市財政の負担軽減に向けた取組を進める。										取組開始年度	R3年度
											完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
指標1	年度末一時借入金残高	千円	1,100,000	R2	目標	1,029,000	500,000	57,434	0	0	0	0
					実績	0	0					
指標2	病床稼働率	%	78.7	R2	目標	68.9	81	82.3	83.5	84.8	84.8	84.8
					実績	67.7	65.7					
指標3	入院平均単価 (1人1日入院診療収入)	円/ 人・日	59,432	R2	目標	64,607	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000
					実績	64,417	70,059					
目標実現のための今後の取組		持続可能な経営基盤の強化に向けて次の①から④に取り組んでいく。 取組項目：①兵庫医科大学との協定に基づく取組、②医業収益増加に向けた取組、③医業費用削減に向けた取組、④外部人材の活用										

◆推進項目 ⑥ 裁量経費(上乘せ横出し事業、市単独事業)の見直し

取組番号		事業検証の実施											
2-1-⑥-01		経営改革推進課・財政課・企画政策課・総務課・関係課											
取組概要	行財政基盤の強化に向けた取り組みとして、上乘せ横出し事業、市単独事業を成果の視点で検証し、その実施方法や活動内容などを見直し、成果を最大化できるよう改善を図る。										取組開始年度	R3年度	
												完了予定年度	R5年度
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
指標1	検証実施事業数	件	0	R2	目標	20	30	20	-	-	-	-	
					実績	19	33						
目標実現のための今後の取組		令和5年度で新たに10事業を実施している。また、10事業とは別に令和4年度の事業検証において方向性が未決定の7事業も含め、合計17事業について検証を実施している。令和5年度も令和4年度と同様に行政評価委員会からご意見をいただきながら、限られる経営資源で成果を最大化するため、事務事業の改善に取り組む。											

取組番号		福祉医療助成のあり方の検討											
2-1-⑥-02		医療助成課											
取組概要	福祉医療制度における成果指標について研究検討を行う。成果を踏まえた上で各助成内容に係る県下各市の助成状況の把握及び市の総合計画との整合性に沿い下記の内容について関係部局と検討を進める。①乳幼児等医療費助成にかかる一部自己負担の導入について、市の子ども施策として総合的に検討を行う。②中度の障害(がい)のある方への医療費助成のあり方について、市の障害(がい)者施策として総合的に検討を行う。③福祉医療制度の安定維持及び受給世帯間の公平性の確保等に向け、受給者全体への影響も踏まえつつ、所得制限にかかる世帯合算の導入について検討する。										取組開始年度	R4年度	
												完了予定年度	R5年度
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
指標1	福祉医療助成のあり方の検討	-	-	R2	目標	-	検討	検討	-	-	-	-	
					実績	-	検討						
目標実現のための今後の取組		コロナ禍の影響を踏まえつつ医療費助成事業の在り方について慎重に関係部と検討を進めている。①乳幼児等医療費助成にかかる一部自己負担の導入については、子育て施策の観点から県下のみならず全国の自治体において制度充実(一部負担金なし、対象者拡大等)を図る中で、市として、市の総合計画等を踏まえ、制度拡充を図ることとなる。②中度の障害(がい)のある方への医療費助成のあり方については、市の障害者施策全体として総合的に検討を重ねていく。③所得制限にかかる世帯合算の導入については、乳幼児等医療費助成対象者への影響(受給者の約9%が非適用者へ)が大きく、①に記したように、制度拡充を進めていく上で、世帯合算導入はしないこととなる。											

取組番号		都市計画道路荒地西山線整備事業(小林工区)における複数年契約による工事費の削減											
2-1-⑥-03		道路建設課											
取組概要	都市計画道路荒地西山線事業において、複数年におよぶ大規模工事を一括して発注し、コスト削減を図るとともに、小林工区の早期完成を目指す。										取組開始年度	R4年度	
												完了予定年度	R8年度
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
指標1	都市計画道路荒地西山線整備事業(小林工区)における複数年契約数	件	0	R2	目標	-	1	-	-	-	-	-	
					実績	-	1						
目標実現のための今後の取組		事業の早期完成およびコスト削減のため、引き続き関係部署・機関と調整し、複数年におよぶ大規模工事の発注に取り組む。											

取組番号 介護ファミリーサポートセンター事業のあり方の検討												高齢福祉課
2-1-⑥-04												
取組概要	元気な高齢者により一層活躍してもらう仕組みづくり、制度設計を検討し、経費の削減に努める。また、当該事業については、現在市が事業委託しているもののほか、民間で取り組まれている同様の事業もあり、今後の制度のあり方を検討する。										取組開始年度	R4年度
											完了予定年度	R9年度
指標					指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
指標1	介護ファミリーサポートセンター事業のあり方の検討	-	-	R2	目標	-	検討	検討	-	-	-	-
					実績	-	検討					
目標実現のための今後の取組		委託事業でなくなった場合の対応について委託先との協議を進めている。										

取組番号 高齢者バス・タクシー運賃助成及び障害(がい)高齢者タクシー運賃助成のあり方の検討												高齢福祉課
2-1-⑥-05												
取組概要	事業の現状把握も含めた高齢者施策に関する調査を実施する。その結果を踏まえ、対象年齢の引き上げや、助成額の見直し、所得制限の設定などを含む今後の方向性を検討する。										取組開始年度	R4年度
											完了予定年度	R5年度
指標					指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
指標1	高齢者バス・タクシー運賃助成及び障害(がい)高齢者タクシー運賃助成のあり方の検討	-	-	R2	目標	-	検討	検討	-	-	-	-
					実績	-	検討					
目標実現のための今後の取組		運賃助成券の利用実態等を把握するためにアンケートを実施し、そのアンケート結果やより効率的・効果的な手法の検討結果を踏まえ、今後の方向性を検討する。										

取組番号 地域活動支援センター及び障害者小規模通所援護事業における補助の見直しの検討												障害福祉課
2-1-⑥-06												
取組概要	小規模作業所は、地域活動支援センター等への移行を働きかけ、利用者が継続して利用できる環境を整え、R7年度に廃止する。家賃補助は、事業所と意見交換を行い、減額に取り組む。他市への補助や市外からの利用が多い事業所への補助のあり方について検討する。										取組開始年度	R4年度
											完了予定年度	R6年度
指標					指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
指標1	事業所への実地調査等訪問	回	4	R3	目標	3	4	4	4	-	-	-
					実績	4	10					
目標実現のための今後の取組		家賃補助について、他市と同様に駐車場代を含めた補助上限とすることや、事業所に対し家主への家賃減額の交渉を依頼するなど、補助金額の削減について検討を進めるが、事業所の運営に大きな影響を与えることが予測されるため、事業所との意見交換を行うなど、慎重に対応する。また、宝塚市民の受け入れを促すため、補助要件の見直しに向けて取り組む。										

取組番号 【完了】子ども議会事業と子ども委員会事業の統合													
2-1-⑥-07													
子ども政策課													
取組概要	コロナ禍で開催を見合わせた両事業について、内容を精査し、統合を図る。											取組開始年度	R4年度
												完了年度	R4年度
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
指標1	両事業の統合の実施	-	-	R2	目標	-	実施	-	-	-	-	-	
					実績	-	実施						
取組の成果や取り組んだ内容など		令和4年度に統合を行い、子ども議会事業に、子ども委員会事業で培った活発な意見交換を行う手法等を取り入れた。											

取組番号 【完了】民間放課後児童クラブの対象校区変更による受入枠調整及び閉鎖基準の検討													
2-1-⑥-08													
青少年課													
取組概要	放課後児童健全育成事業の待機児童対策として整備している民間放課後児童クラブ(補助事業)の運営について、定員に余裕が生じ、調整が可能な場合に他校区の児童の受け入れを実施する(令和4年度については、宝塚第一小学校区の1施設を西山小学校区へ変更)。また、民間放課後児童クラブの閉鎖基準について検討する。											取組開始年度	R3年度
												完了年度	R4年度
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
指標1	低学年待機児童数	人	51	R2	目標	0	0	0	0	0	0	0	
					実績	27	96						
指標2	民間放課後児童クラブの閉鎖基準の検討	-	-	R2	目標	-	検討	-	-	-	-	-	
					実績	-	検討						
取組の成果や取り組んだ内容など		R4年度、低学年待機児童数が96名(7小学校区)に大幅に増加した。校区によりニーズの偏在があるが、効率的な運営のため児童数全体の減少傾向を踏まえて、民間放課後児童クラブの閉鎖基準を作成した。 R5年度は民間学童を新たに2施設整備し、待機児童対策を行っている。											

取組番号 【完了】省エネルギー給湯機買替助成金の廃止													
2-1-⑥-09													
地域エネルギー課													
取組概要	省エネルギー給湯機の設置について、1件当たり1万円の助成金を支給する事業を行ってきた。助成を通じて補助対象者に啓発を行うとともに、広く市民に省エネルギー給湯機のPRを行うことを目的としているが、6年間の実施を通じて一定の効果を得たことで終了とする。一方、「たからっ子エコライフノート」の活用やオンラインセミナーの開催など、地球温暖化防止に向けた学習や教育の充実を図る。											取組開始年度	R3年度
												完了年度	R3年度
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
指標1	対象となる給湯機の助成対象件数	件	70	R2	目標	60	0	0	0	0	0	0	
					実績	38	0						
取組の成果や取り組んだ内容など		助成事業の実施を通じて、買替を推進するとともに、広く市民に啓発を行った。市費負担による実施は令和4年度に廃止し、取組としては完了した。ただし、この取組とは別に、令和5年度に国の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金の活用が可能となったことを受け、助成額が大きくインセンティブの高い高効率給湯器助成を全額国費財源により令和5年～7年度に実施する予定。											

取組番号 2-1-⑥-10 新ごみ処理施設における省エネ化と高効率発電設備の整備													クリーンセンター施設建設課
取組概要	令和4年度の契約を目指す新ごみ処理施設整備において、各施設への省エネ機器やシステムの導入、ごみ焼却熱を活用した高効率発電設備の設置により売電量の増加を目指す。											取組開始年度 完了予定年度	R5年度 R12年度
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
指標1	省エネ設備及び高効率発電設備の整備	-	-	R2	目標	-	-	設計着手	-	工事着工	-	稼働	
					実績	-	-						
指標2	ごみ発電量の増加量(新施設が稼働するR9年度以降に見込む)	kwh	0	R2	目標	-	-	-	-	-	-	-	
					実績	-	-						
目標実現のための今後の取組			令和4年度は、6月に宝塚市新ごみ処理施設等整備・運営事業の落札者を決定し、9月市議会での議決を得、落札者と具体的な設計協議を進めた。令和5年度は、植栽帯の撤去工事や、既存の駐車場や収集車庫棟を利用して、仮設リサイクル処理場を整備する。また、発電設備についての協議を進める。										

取組番号 2-1-⑥-11 一般廃棄物処理手数料の見直し													クリーンセンター管理課
取組概要	新ごみ処理施設の適正処理に向けて、計画規模に合ったごみ量とする必要があるため、家庭ごみ及び事業系ごみについて更なる減量対策が必要である。そのためのインセンティブと事業者の適正負担を求めるために一般廃棄物処理手数料の見直しを行う。											取組開始年度 完了予定年度	R7年度 R12年度
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
指標1	一般廃棄物処理手数料(事業系)の見直しの実施	-	-	R2	目標	-	-	-	-	実施	-	-	
					実績	-	-						
指標2	事業系燃やすごみ量	t	14,363	R2	目標	-	-	-	-	14,220	14,080	14,080	
					実績	-	-						
目標実現のための今後の取組			審議会開催準備中。実施にあたっては、コロナ後の社会情勢や経済状況を考慮し、実施時期と事業者へ過度の負担にならないよう、段階的に見直ししていくことが必要。										

取組番号 2-1-⑥-12 ごみ処理施設における電力契約の見直し													クリーンセンター管理課
取組概要	新ごみ処理施設整備の進捗に合わせて、廃止を含めた施設の稼働状況や売電電力量などを判断し、適宜最適な電力契約の見直しを行い経費節減を図る。											取組開始年度 完了予定年度	R6年度 R12年度
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
指標1	使用電力量の減	Kwh	0	R2	目標	-	-	-	425,000	425,000	425,000	212,500	
					実績	-	-						
指標2	現有施設における売電増量	Kwh	0	R2	目標	-	-	-	170,000	170,000	170,000	85,000	
					実績	-	-						
目標実現のための今後の取組			施設建て替えのスケジュールを見ながら、買電と売電のバランスを考慮して予測を立てていく。										

取組番号 一般廃棄物収集・運搬業務委託に係る入札方法の見直し												クリーンセンター業務課	
2-1-⑥-13												取組開始年度	R4年度
取組概要												完了予定年度	R12年度
一部残る特名随意契約を廃し、全委託エリアを総合評価方式による競争入札に付す。また、総合評価の評価基準を見直し、業務レベルを落とすことなく委託事業費の最適化を目指す。													
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
指標1	競争入札の実施	-	-	R2	目標	-	実施	-	-	-	-	-	
					実績	-	実施						
指標2	ごみの収集漏れ等市民からの苦情件数/年	件	109	R2	目標	-	109	105	100	95	90	85	
					実績	114	148						
目標実現のための今後の取組		一般廃棄物収集・運搬業務委託についてはR3年度に準備行為を行い、R4年度6月に前回随契であった3地区を含め7地区全てで総合評価方式入札を行ったが、随契地区は前回より契約額が下がったものの、他地域は人件費、燃料費等の高騰により契約額が増加し、総額での減額には至らなかった。次回契約に向けて更に入札方法等の検討を進める。市民からの苦情件数はR2年度実績(109件)、R3年度実績(114件)から増加しR4年度実績(148件)となった。新型コロナウイルス感染症罹患等により、乗務員の交代が頻繁にあったためと考えられる。引き続き委託業者への指導、助言、情報提供を行いながら、より正確、効率的な収集を目指していく。											

取組番号 商工振興事業に係る補助金制度の見直し												商工勤労課	
2-1-⑥-14												取組開始年度	R3年度
取組概要												完了予定年度	R12年度
空き店舗の解消やまちのにぎわい創出を目的として、様々な補助金を実施してきたが、既存補助金制度の統合や廃止を行い、新補助金を創設することにより、より使いやすく、より効果的な補助金制度とする。													
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
指標1	補助金交付額	千円	6,207	R2	目標	9,780	10,940	10,940	10,940	10,940	10,940	10,940	
					実績	6,842	8,502						
目標実現のための今後の取組		令和3年度末で住宅リフォーム補助金を廃止し、令和4年度に店舗等リノベーション補助金を新設した。しかし、国の交付金を活用した新型コロナ対応市内事業所等改装促進補助金制度を設けたため、当該補助金を活用する事業者が多く、店舗等リノベーション補助金の補助件数が4件に留まった。店舗等魅力向上チャレンジ支援補助金は、出店促進型に6件、商店街空き店舗活用型に11件に補助した。令和5年度も引き続き商工会議所とも連携し、事業者に対し補助金制度の周知を広く行っていく。											

取組番号 【完了】要保護及び準要保護児童・生徒就学援助費の援助項目の見直し												学事課	
2-1-⑥-15													
取組概要	オンライン学習環境の整備に向け、オンライン環境の無い家庭を対象とした新たな援助を実施し、校外活動費については、活動場所や活動内容を見直すなどにより、保護者の自己負担が発生しない範囲で阪神各市並みに引き下げる。										取組開始年度	R4年度	
											完了年度	R4年度	
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
指標1	要保護及び準要保護児童・生徒就学援助費の援助項目の見直しの実施	-	-	R2	目標	-	実施	-	-	-	-	-	
					実績	-	実施						
取組の成果や取り組んだ内容など		令和4年度から、オンライン学習環境の整備に向け、オンライン環境の無い家庭を対象とした新たな援助を実施し、34世帯に援助を行った。また、校外活動費については、活動場所や活動内容を見直すなどにより、保護者の自己負担が発生しない範囲で阪神各市並みに引き下げを行った。学校徴収金や学校給食費のお知らせに制度を案内する市ホームページの二次元コードを掲載するなど、引き続き、制度周知に取り組む。											

取組番号 【完了】下水道事業(他会計補助金)の見直し												上下水道局経営企画課	
2-1-⑥-16													
取組概要	これまで汚水に係る資本費の44%が一般会計からの主な基準外繰入としていたが、総務省の基準によると、分流式下水道の場合、汚水に係る資本費の30%は基準内繰入、残りの14%が基準外繰入となる。総務省の基準により、汚水に係る資本費の30%については基準内繰入を行い、14%の基準外繰入については見直しを行う。										取組開始年度	R4年度	
											完了年度	R4年度	
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
指標1	下水道事業(他会計補助金)の見直しの実施	-	-	R2	目標	-	実施	-	-	-	-	-	
					実績	-	実施						
取組の成果や取り組んだ内容など		R4年度からは基準内繰入として「汚水に係る資本費の30%」を計上している。											

取組番号 コミュニティ・FM放送事業の見直し												広報課・情報政策課	
2-1-⑥-17													
取組概要	市広報番組で扱う内容について、SNSなどを活用したより効果的な手段を検討する。また、エフエム宝塚については、一定の期間を区切り、同局とより効果的なメディアへの転換に向けた協議を行う。災害時の情報発信については、情報入手が困難な方への発信等を考慮しながら、既存の媒体や臨時災害放送局も含めた多様な情報発信手段を検討する。										取組開始年度	R4年度	
											完了予定年度	R7年度	
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
指標1	コミュニティ・FM放送事業の見直し	-	-	R3	目標	-	検討・協議	検討・協議	検討・協議	検討・協議	-	-	
					実績	-	検討・協議						
目標実現のための今後の取組		関係課で今後の取組について定期的に集まり検討する。その結果を関係課連絡会等でエフエム宝塚にも共有し、より効果的なメディアへの転換について、一定の期間を区切り市と同局が丁寧に協議を行う。											

取組番号 自転車対策事業の見直し												
2-1-⑥-18											防犯交通安全課	
取組概要	自転車等駐車場の利用実態や状況の変化を踏まえ、業務時間の適正化に取り組む。また、返還所の管理運営業務の委託化に向けて取り組むとともに、放置自転車減少のための効果的な対策について検討する。										取組開始年度	R4年度
											完了予定年度	R6年度
指標					指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
指標1	自動精算機自動電磁駐輪ラック等の導入施設数(累計)	施設	-	R3	目標	-	3	3	3	3	3	-
					実績	-	3					
指標2	返還所の管理運営業務の委託化	-	-	R3	目標	-	検討	検討	実施予定	-	-	-
					実績	-	検討					
目標実現のための今後の取組		市立自転車等駐車場3カ所に自動電磁駐輪ラック等を設置することにより人件費を削減した。また、自転車返還所の管理運営業務の委託化については引き続き検討を行う。										

取組番号 生活道路整備事業の方向性の検討												
2-1-⑥-19											道路管理課	
取組概要	事務事業の効率化について検討する。										取組開始年度	R4年度
											完了予定年度	R5年度
指標					指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
指標1	効率化に向けた検討	-	-	R3	目標	-	検討	検討	-	-	-	-
					実績	-	検討					
目標実現のための今後の取組		宝塚市生活道路整備条例の規定に基づき、適正に事業を進める。指定する道路について整備率を新たな成果指標として設定する方法を検討する。										

取組番号 家族介護支援事業の方向性の検討												
2-1-⑥-20											高齢福祉課	
取組概要	R6年3月末の経過措置の終了に合わせ、近隣市の動向を確認しながら方向性を決定する。										取組開始年度	R5年度
											完了予定年度	R5年度
指標					指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
指標1	方向性の検討	-	-	R3	目標	-	-	検討	-	-	-	-
					実績	-	-					
目標実現のための今後の取組		令和6年3月末の経過措置終了に合わせ、近隣市の動向を確認しながら令和5年度中に方向性を決定する。										

取組番号 特別支援教育推進事業の方向性の検討												
2-1-⑥-21												
											学校教育課	
取組概要	人的配置基準を含めた事業内容等、他市の情報を収集し、事業費の相違について分析を行う。その結果を踏まえ、事業見直しの検討も含め、より効果的な事業展開を図っていく。また、コスト削減・効率化について検討する。										取組開始年度	R5年度
											完了予定年度	R5年度
指標					指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
指標1	特別支援教育推進事業の中の人件費について、配置基準等の分析を行い、その結果に基づき効率化に向けた工夫が行えないか検討をする。	-	-	R3	目標	-	-	検討	-	-	-	-
					実績	-	-					
目標実現のための今後の取組		目標達成に向けて、阪神間の市教委へ介助員の配置についての情報収集をし、介助員の配置基準や配置数などの調査・分析を行っている。他市町との比較の中で介助員の配置について検討していく。また、介助員を配置することで支援が必要な児童生徒にとってどのような学校生活を送ることができるようになったのかを評価できる指標を設定する。										

取組番号 ICタグシステムの導入による事務効率化・サービス向上												
2-1-⑥-22												
											中央・西図書館	
取組概要	事務の効率化や開館時間延長等のサービス向上に向けて、図書館システムの更新・改修等に合わせたICタグシステムの導入について、引き続き検討する。										取組開始年度	R5年度
											完了予定年度	R5年度
指標					指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
指標1	ICタグシステム導入の検討	-	-	R3	目標	-	-	検討	-	-	-	-
					実績	-	-					
目標実現のための今後の取組		ICタグシステムを導入した阪神間各市の事例を研究し、導入による業務の効率化やサービス向上について更なる検討を行う。										

◆推進項目 ⑦ 裁量経費以外の事業の見直し

取組番号 2-1-⑦-01 時代にふさわしい事業実施に向けた部局マネジメント予算枠の設定												
											財政課	
取組概要	時代にふさわしい事業実施に向けた部局マネジメント予算枠を設定する。										取組開始年度	R3年度
取組概要											完了予定年度	R5年度
指標					指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
指標1	部局マネジメント枠の旅費予算についてR3年度の50%で設定	-	-	R2	目標	-	設定	-	-	-	-	-
					実績	-	設定					
指標2	部局マネジメント枠の印刷製本費、消耗品費予算についてR3年度の95%で設定	-	-	R2	目標	-	設定	-	-	-	-	-
					実績	-	設定					
指標3	部局マネジメント枠の食糧費予算についてR3年度の50%で設定	-	-	R2	目標	-	設定	-	-	-	-	-
					実績	-	設定					
指標4	部局マネジメント枠の旅費および食糧費予算についてR4年度の30%で設定	-	-	R3	目標	-	-	設定	-	-	-	-
					実績	-	-					
目標実現のための今後の取組		今後も時代の変化に対応した予算編成に努め、財政基盤の強化を図っていく。										

取組番号 2-1-⑦-02 特別職の職員の給与削減												
											給与労務課	
取組概要	令和3年11月から令和6年8月までの2年10ヶ月の間、特別職の職員(市長、副市長、教育長、各事業管理者)の給料を5%~10%削減するとともに、その他手当についても減額する。										取組開始年度	R3年度
取組概要											完了予定年度	R6年度
指標					指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
指標1	年間削減額	千円	-	R2	目標	2,553	6,017	6,062	2,642	-	-	-
					実績	2,553	5,952					
目標実現のための今後の取組		現在の給与減額を継続する。										

取組番号 2-1-⑦-03 職員給与の適正化												
											給与労務課	
取組概要	職員の給与について、地方公務員法における給与決定の原則である職務給の原則及び均衡の原則に基づき、給与を職務と責任に応ずるものとし、また、国及び他の地方公共団体の職員との間に権衡を失しないものとするよう引き続き取り組む。										取組開始年度	R3年度
取組概要											完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
指標1	人事院勧告に基づく国家公務員の給与改定に準拠した給与改定の実施	-	-	R2	目標	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
					実績	実施	実施					
目標実現のための今後の取組		令和4年度については、人事院勧告に基づく国の取扱いに準じて、12月議会において令和4年4月に遡及する給与改定及び令和4年度12月期以降の勤勉手当の支給率を改正した。引き続き国の動向等を踏まえて給与の適正化を図る。										

取組番号 【完了】政務活動費の削減												
2-1-⑦-04												
											議会議務局総務課	
取組概要	会派代表者会の決定により、令和3年4月1日から政務活動費を5%削減する。										取組開始年度	R3年度
											完了年度	R3年度
指標					指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
指標1	年間削減額	千円	0	R2	目標	1,248	1,248	1,248	1,248	1,248	1,248	1,248
					実績	1,248	1,248					
取組の成果や取り組んだ内容など		「宝塚市議会政務活動費の交付に関する条例」令和3年3月26日改正により、令和3年4月1日から政務活動費の支給額は従来比5%減が実施されており、目標は達成されている。なお、改善見込額・実績額には、議員辞職及び未支出返還に伴う事実上の減額は含めない。										

取組番号 議員報酬の削減												
2-1-⑦-05												
											議会議務局総務課	
取組概要	特別職報酬等審議会の答申にもとづき議員報酬月額を1.3%減額することにあわせ、会派代表者会の決定によりさらに3.7%の自主カットを行う。自主カット期間は、令和3年5月1日～令和5年4月29日(現在の議員の任期末まで)。										取組開始年度	R3年度
											完了予定年度	R5年度
指標					指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
指標1	月額報酬及び期末手当の年間削減額	千円	0	R2	目標	9,051	9,622	551	-	-	-	-
					実績	9,051	9,622					
目標実現のための今後の取組		「宝塚市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例」令和3年3月26日改正により、令和3年5月1日から議員報酬は従来比1.3%減+自主カット分3.7%減(令和5年4月29日までの時限措置)が実施されており、目標は達成されている。なお、改善見込額・実績額には、議員辞職や、支給月数の変動、調整減額等に伴う事実上の減額は含めない。										

方針2-2 時代の変化に適応し続けるための基盤づくり(組織基盤)

◆推進項目 ① 機能的で連携のとれた業務執行体制の整備

取組番号 2-2-①-01 定員管理の適正化													総務課
取組概要	行政サービスの向上と効率的な行政運営を推進するとともに、必要な組織体制を確保し、整備するため、財政状況や人件費にも配慮した、適正な定員管理に取り組む。											取組開始年度	R3年度
												完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
指標1	定員適正化計画に定める正規職員数・再任用職員数(週5日・週4日)の職員数を上限とする	人	1,582	R2	目標	1,582	1,592	1,589	1,583	1,573	1,570	1,570	
					実績	1,582	1,584						
目標実現のための今後の取組		定員適正化計画及び定員管理方針に基づき、今後の行政運営に必要な組織体制を確保するため、各部局へのヒアリング等を実施しながら業務量増減の見込みを把握し、効果的で適正な職員配置と定員管理に取り組む。											

取組番号 2-2-①-02 機能的で連携のとれた組織体制の整備													総務課
取組概要	機能的な組織体制となっているか、事務分掌や職務権限等の観点から毎年度見直しを行う。組織横断的な行政課題については、プロジェクトチームや行政課題対策グループを設置するなど、庁内連携して取り組むとともに、他市の組織運営の事例等について、調査研究し、庁内の連携体制について見直しを行う。											取組開始年度	R3年度
												完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
指標1	事務分掌を見直した課の数	件	3	R2	目標	3	3	3	3	3	3	3	
					実績	3	3						
指標2	総合的な相談窓口の設置	件	0	R2	目標	-	設置	-	-	-	-	-	
					実績	-	設置						
目標実現のための今後の取組		令和5年2月に子どもの発達等に関する相談や支援につなげる拠点として、第2庁舎に、たからっ子総合相談センター「あのね」を設置した。引き続き、各部局との協議等を通じて、組織改正の検討を行うとともに、事務分掌や職務権限等の見直しを行い、機能的な組織作りに取り組む。また、横断的な組織で対応すべき行政課題について、関係部局との協議や調査、検討を行い、必要に応じて横断的組織や総合的な相談窓口を設置する。											

取組番号 【完了】子ども家庭総合支援拠点新システム導入による相談支援の強化											子ども政策課	
2-2-①-03											取組開始年度	R3年度
取組概要											完了年度	R4年度
子ども家庭総合支援拠点において、複数課が所有する子どもと家庭の情報をシステムで連携することにより、相談支援業務のための情報共有の迅速化、簡素化を図り、より充実した相談支援につなげる。												
指標					指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
指標1	システムの導入	-	-	R2	目標	事業者選定	システムの稼働	-	-	-	-	-
					実績	選定済	システムの稼働					
取組の成果や取り組んだ内容など		契約した委託事業者及び構成課と調整を行い、令和4年10月に子ども家庭総合支援拠点を構成する各課をつなぐ共通システムを導入・稼働した。相談体制および支援拠点システムの運用方法について引き続き、構成課での協議・検討を行っていく。										

◆推進項目 ②外部人材を含めた人材の最大活用

取組番号 弁護士職員の任用による法務能力の向上											総務課	
2-2-②-01											取組開始年度	R4年度
取組概要											完了予定年度	R12年度
弁護士を職員として任用し、専門的法的見地から契約書、条例などの審査及び各課業務における法的助言を行う。市庁舎内で契約書などの審査業務等に従事することで、専門家から身近に法的助言を得やすい環境を作り、公正な職務執行と職員全体の法務能力の向上を目指す。												
指標					指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
指標1	行政手続における審査基準の整理件数	件	0	R2	目標	100	300	300	300	-	-	-
					実績	50	70					
目標実現のための今後の取組		令和4年度は専門的法的見地から契約書、協定書の審査及び各課業務における法的助言をいただき、課長級以上の職員に対し計4回、出先の職場に対し計2回のコンプライアンス研修を実施した、令和5年度からは法令の解釈等について任用弁護士に助言いただきながら、より市民に分かりやすい具体的な審査基準が設定できるよう、関係課と協議して審査基準の整理を進める。										

取組番号		経営基盤強化のための外部人材の有効活用										企画政策課・経営改革推進課・情報政策課・財政課・総務課・人材育成課・給与労務課	
2-2-②-02												取組開始年度	R4年度
取組概要		宝塚市行財政経営方針に基づく基盤強化を着実に推進するため、外部人材を活用して組織の変革や人材育成に取り組む。										完了予定年度	R6年度
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
指標1	1on1ミーティング実施回数	回	0	R3	目標	-	72	96	120	-	-	-	
					実績	-	67						
指標2	組織横断的に活動しているワーキンググループの数(年度末時点)	件	0	R3	目標	-	3	4	5	-	-	-	
					実績	-	3						
目標実現のための今後の取組		令和4年10月に3人目のCXO(変革推進最高責任者)補佐官を登用した。外部人材と意見交換することで新しい考え方や働き方を知ることができ、職員の行動変容につながっているほか、市の取組や考え方を外部から評価されることで、変革に向けた職員の意識向上につながっている。1on1ミーティングやワーキンググループへの伴走支援の他にもCXO補佐官の活用を広げ、引き続き組織全体の変革に向けた取組を推進していく。											

◆推進項目 ③職員の意識改革の推進

取組番号		イノベーション促進のための人事評価・人材育成										経営改革推進課・情報政策課・人材育成課	
2-2-③-01												取組開始年度	R4年度
取組概要		従来の発想や行動にとらわれず、ユーザー(市民、職員など関係者)視点で思考する「サービスデザイン思考」の育成を目的とした研修を実施する。										完了予定年度	R5年度
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
指標1	本研修の受講人数	人	0	R2	目標	-	40	20	-	-	-	-	
					実績	-	41						
指標2	受講以降、改善を検討した業務数	件	0	R2	目標	-	10	20	-	-	-	-	
					実績	-	27						
目標実現のための今後の取組		7月から9月にかけて研修を実施する。12月頃に行うフォローアップアンケートにより、改善を検討した業務数を把握する。											

取組番号 人事交流の推進												
2-2-③-02												
取組概要										取組開始年度		R3年度
国、県、民間や大学等を含めた他団体との人事交流を推進する。										完了予定年度		R12年度
指標					指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
指標1	新たな外部への職員派遣や人材の受け入れ、合同研修、ワークショップ等の実施件数	件	0	R2	目標	-	1	1	1	1	1	1
					実績	-	3					
目標実現のための今後の取組		令和4年度から民間企業へ職員1名の派遣を実施しており、令和5年度は、さらに別の民間企業への派遣を増やし、合計2名を民間企業へ派遣している。さらに国(デジタル庁)へ1名の派遣を実施している。令和6年度については、民間企業1社への派遣は確定しているが、もう1社と国への派遣は未定である。										

◆推進項目 ④ダイバーシティの推進

取組番号 ダイバーシティの推進												
2-2-④-01												
取組概要										取組開始年度		R3年度
一人ひとりの職員が、互いの個性を尊重し認め合うことにより、さらに能力を発揮できるよう、ダイバーシティを推進する。										完了予定年度		R12年度
指標					指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
指標1	女性職員の管理職比率	%	24.5	R2	目標	25	26	27	28.5	30	30	30
					実績	23.6	22.5					
指標2	男性職員の育児休業取得率	%	16.1	R2	目標	20	22.5	25	27.5	30	30	32.5
					実績	26.5	44					
目標実現のための今後の取組		女性職員の管理職比率については、昇格に際し、職場だけでなく家庭等の理解も必要であり、意欲があっても昇格しないケースもあると思われる。そのため、男性職員の家事や育児など家庭生活への積極的な参加促進を周知するよう男女共同参画に関する講演会を実施した。また、女性職員に対しては、研修機関への派遣研修を行うこととし、令和4年度には人材育成課主催の女性キャリア研修を新たに実施した。令和5年度もキャリア研修を予定しており、引き続き女性の昇格意欲向上に努める。男性職員の育児休業取得については、令和4年度からは従来からの制度周知に加え、所属長を通じて制度の案内や取得の確認を義務付けることとした。今後も引き続き子育て支援制度を利用しやすい職場環境づくりに重点を置いた取組を行っていく。										

方針2-3 時代の変化に適応し続けるための基盤づくり(デジタル・データ基盤)

◆推進項目 ①オンラインで手続きができる仕組みの構築

取組番号		オンラインで行政手続きができるシステムの整備										情報政策課・各課	
2-3-①-01												取組開始年度	R3年度
取組概要		兵庫県電子申請システム等のオンライン申請を推進するとともに、マイナポータル内のぴったりサービスからの申請データを、特定通信を通して申請管理システムに取り込み、格納する機能の構築等や、既存基システム等の改修を行うことにより、オンライン手続の受付体制を整備する。										完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
指標1	オンライン化率	%	6	R2	目標	7	12	30	60	100	100	100	
					実績	12	20						
目標実現のための今後の取組		国の動向を確認しながら、引き続き行政手続のオンライン化を進めていく。											

◆推進項目 ②職員がより能力を発揮できるICT環境の構築

取組番号		テレワーク・WEB会議などICT環境の整備										情報政策課	
2-3-②-01												取組開始年度	R3年度
取組概要		本庁舎内の執務室・会議室における無線LAN、テレワークシステム、WEB会議システム及びビジネスチャットを運用し、3密を回避しながら行政事務・活動を継続することを可能とするとともに、業務効率の向上を図る。										完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
指標1	非効率業務の削減時間	時間	1,906	R2	目標	18,000	20,000	22,000	24,000	26,000	28,000	30,000	
					実績	50,804	72,508						
目標実現のための今後の取組		WEB会議、LoGoチャット、チャットボットが活発に実施・利用されたことにより、目標値を達成した。外部及び内部のWEB会議システム、ビジネスチャットの運用を引き続き行い、効率的な行政事務の推進を図る。											

取組番号 電子決裁機能の活用などによる事務効率化												
2-3-②-02												
										総務課		
取組概要	文書管理システムの電子決裁機能の活用、申請書等の押印見直しに関する指針に基づく押印廃止の取組などにより、公文書の電子化を推進し、事務処理の効率化を図る。										取組開始年度	R3年度
											完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
指標1	文書管理システムの電子決裁率	%	47.89	R2	目標	70	80	90	90	90	90	90
					実績	63.61	72.88					
指標2	意思決定までに要した期間 電子決裁の起案から最終承認までの期間	時間	43	R2	目標	40	40	40	40	40	40	40
					実績	44	35					
目標実現のための今後の取組		電子決裁の機能や利便性について、庁内周知を図り、電子決裁率を向上させる。また、意思決定の迅速化や、事務処理と文書検索の効率化のため、未決案件について速やかに確認し、決裁するよう職員の意識づけを行う。										

◆推進項目 ③データ整備・データ分析のための基盤構築

取組番号 データ利活用の推進												
2-3-③-01												
										経営改革推進課		
取組概要	デジタル・データ基盤を担う人材を育成するとともに、データの収集、蓄積、分析、可視化等の機能を持つ基盤を構築し、客観的な根拠に基づく政策立案などに必要なデジタル・データ基盤の整備を進める。										取組開始年度	R3年度
											完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
指標1	データに基づいた分析の実施事業数(新規、既存事業)	件	0	R2	目標	-	2	2	-	-	-	-
					実績	-	2					
指標2	データ分析結果に基づき、新規事業の立案や、既存事業の見直しが実施された件数	件	0	R2	目標	-	-	2	2	-	-	-
					実績	-	-					
指標3	データ利活用に係る全庁職員向け研修の開催回数	回	1	R3	目標	-	19	19	-	-	-	-
					実績	-	19					
目標実現のための今後の取組		令和4年度のデータに基づいた分析の実施事業数について、上期は学童保育の需要予測、下期は小中一貫教育推進に向けた町丁目ごとの児童数推計および人口データの可視化をテーマに分析を実施した。令和5年度もデータに基づいた分析を実施するとともに、分析結果を用いた施策改善に向けた検討を進める。また、これからの職員に必要と考えられる知識やスキル習得のため、R4年度に引き続きデータ利活用に係る研修を計画的に実施する。										

◆推進項目 ④情報セキュリティ対策とICTの利用が困難な方への配慮

取組番号 ICTの利用機会への配慮												
2-3-④-01											情報政策課・各課	
取組概要	誰一人取り残されない、人にやさしいデジタル化に向け、デジタルデバインド(情報格差)の解消のための支援を行う。										取組開始年度	R4年度
											完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
指標1	市民向け無料スマートフォン講習会の受講人数	人	0	R2	目標	-	180	180	180	180	180	180
					実績	-	186					
目標実現のための今後の取組		デジタルデバインド対策として、携帯電話会社や包括連携協定を締結している企業等に講師を依頼し、市民向け無料スマートフォン講習会を開催する。										

取組番号 情報セキュリティ対策の充実												
2-3-④-02											情報政策課	
取組概要	兵庫県情報セキュリティクラウドやセキュリティ対策ソフトを運用するとともに、職員全員を対象としたセキュリティ研修等の実施により意識向上を図ることで、庁内ネットワークをコンピュータウイルスの脅威から守る。										取組開始年度	R3年度
											完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
指標1	コンピュータウイルスによる障害件数	件	0	R2	目標	0	0	0	0	0	0	0
					実績	0	0					
目標実現のための今後の取組		コンピュータウイルス感染による障害は発生しなかった。引き続き情報セキュリティ対策を講じていく。										

方針3 限られる経営資源の適正配分

	会計種別	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	合計
方針3の全取組項目における改善見込額合計(千円)	一般会計	0	177,881	8,511	13,091	87,683	50,998	216,201	554,365
	特別会計	0	0	0	0	0	0	0	0
	企業会計	0	0	0	0	0	0	0	0
方針3の全取組項目における改善実績額合計(千円)	一般会計	0	160,191						160,191
	特別会計	0	0						0
	企業会計	0	0						0

◆推進項目 ①PDCA サイクルの強化

取組番号 行政マネジメントシステムの構築・推進 3-①-01

企画政策課

取組概要	行政評価を適正に行い、その結果を実施計画、予算編成に反映するとともに、市民にもわかりやすいよう可視化する。また、ロジックモデルの活用や根拠に基づいた政策立案の推進により、経営資源の適正配分を推進する。										取組開始年度	R3年度
											完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
指標1	行政マネジメントシステムの構築	-	-	R2	目標	-	構築	-	-	-	-	-
					実績	-	構築					
指標2	行政評価システムの導入	-	-	R3	目標	-	検討	検討	導入	-	-	-
					実績	-	検討					
目標実現のための今後の取組		外部評価を次年度の実施計画や予算に反映できるような評価スケジュールとするため、例年より2ヶ月前倒しとした。行政評価システムの導入は、庁内で仕様等の検討を行い、R5年5月に契約を締結した。R6年度の導入に向けてシステム事業者と調整を図っていく。										

◆推進項目 ②ロジックモデルの活用やEBPMの推進

取組番号(再掲) 行政マネジメントシステムの構築・推進												企画政策課	
3-①-01												R3年度	
取組概要												完了予定年度	
行政評価を適正に行い、その結果を実施計画、予算編成に反映するとともに、市民にもわかりやすいよう可視化する。また、ロジックモデルの活用や根拠に基づいた政策立案の推進により、経営資源の適正配分を推進する。												R12年度	
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
指標1	行政マネジメントシステムの構築	-	-	R2	目標	-	構築	-	-	-	-	-	
					実績	-	構築						
指標2	行政評価システムの導入	-	-	R3	目標	-	検討	検討	導入	-	-	-	
					実績	-	検討						
目標実現のための今後の取組		外部評価を次年度の実施計画や予算に反映できるような評価スケジュールとするため、例年より2ヶ月前倒しとした。行政評価システムの導入は、庁内で仕様等の検討を行い、R5年5月に契約を締結した。R6年度の導入に向けてシステム事業者と調整を図っていく。											

取組番号(再掲) データ利活用の推進												経営改革推進課	
2-3-③-01												R3年度	
取組概要												完了予定年度	
デジタル・データ基盤を担う人材を育成するとともに、データの収集、蓄積、分析、可視化等の機能を持つ基盤を構築し、客観的な根拠に基づく政策立案などに必要なデジタル・データ基盤の整備を進める。												R12年度	
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
指標1	データに基づいた分析の実施事業数(新規、既存事業)	件	0	R2	目標	-	2	2	-	-	-	-	
					実績	-	2						
指標2	データ分析結果に基づき、新規事業の立案や、既存事業の見直しを実施された件数	件	0	R2	目標	-	-	2	2	-	-	-	
					実績	-	-						
指標3	データ利活用に係る全庁職員向け研修の開催回数	回	1	R3	目標	-	19	19	-	-	-	-	
					実績	-	19						
目標実現のための今後の取組		令和4年度のデータに基づいた分析の実施事業数について、上期は学童保育の需要予測、下期は小中一貫教育推進に向けた町丁目ごとの児童数推計および人口データの可視化をテーマに分析を実施した。令和5年度もデータに基づいた分析を実施するとともに、分析結果を用いた施策改善に向けた検討を進める。また、これからの職員に必要と考えられる知識やスキル習得のため、R4年度に引き続きデータ利活用に係る研修を計画的に実施する。											

◆推進項目 ③将来に成果を生み出す事業や分野への経営資源の適正配分

取組番号(再掲) 行政マネジメントシステムの構築・推進												企画政策課	
3-①-01													
取組概要	行政評価を適正に行い、その結果を実施計画、予算編成に反映するとともに、市民にもわかりやすいよう可視化する。また、ロジックモデルの活用や根拠に基づいた政策立案の推進により、経営資源の適正配分を推進する。										取組開始年度	R3年度	
												完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
指標1	行政マネジメントシステムの構築	-	-	R2	目標	-	構築	-	-	-	-	-	
					実績	-	構築						
指標2	行政評価システムの導入	-	-	R3	目標	-	検討	検討	導入	-	-	-	
					実績	-	検討						
目標実現のための今後の取組		外部評価を次年度の実施計画や予算に反映できるような評価スケジュールとするため、例年より2ヶ月前倒しとした。行政評価システムの導入は、庁内で仕様等の検討を行い、R5年5月に契約を締結した。R6年度の導入に向けてシステム事業者と調整を図っていく。											

◆推進項目 ④財政の中長期見通しによる課題の可視化

取組番号 財政見通しの作成による財政課題の可視化												財政課	
3-④-01													
取組概要	今後10年の財政見通しを毎年度当初予算編成後に作成し、財政シミュレーションを行うことにより、将来の収支状況を明らかにし、それに対応するためにどのような行財政経営を行うべきかを議論するための基本データとする。										取組開始年度	R3年度	
												完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
指標1	新ごみ処理施設の事業費(契約後)を踏まえた財政見通しの作成	-	-	R2	目標	-	作成	-	-	-	-	-	
					実績	-	作成						
指標2	建物施設の類型別保全計画を反映した財政見通しの作成	-	-	R2	目標	-	-	-	作成	-	-	-	
					実績	-	-						
目標実現のための今後の取組		適宜、毎年1回作成する財政見通しに反映する。											

◆推進項目 ⑤施策や事業の成果の可視化

取組番号(再掲) 行政マネジメントシステムの構築・推進												企画政策課	
3-①-01												R3年度	
取組概要												完了予定年度	
行政評価を適正に行い、その結果を実施計画、予算編成に反映するとともに、市民にもわかりやすいよう可視化する。また、ロジックモデルの活用や根拠に基づいた政策立案の推進により、経営資源の適正配分を推進する。												R12年度	
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
指標1	行政マネジメントシステムの構築	-	-	R2	目標	-	構築	-	-	-	-	-	
					実績	-	構築						
指標2	行政評価システムの導入	-	-	R3	目標	-	検討	検討	導入	-	-	-	
					実績	-	検討						
目標実現のための今後の取組		外部評価を次年度の実施計画や予算に反映できるような評価スケジュールとするため、例年より2ヶ月前倒しとした。行政評価システムの導入は、庁内で仕様等の検討を行い、R5年5月に契約を締結した。R6年度の導入に向けてシステム事業者と調整を図っていく。											

取組番号(再掲) データ利活用の推進												経営改革推進課	
2-3-③-01												R3年度	
取組概要												完了予定年度	
デジタル・データ基盤を担う人材を育成するとともに、データの収集、蓄積、分析、可視化等の機能を持つ基盤を構築し、客観的な根拠に基づく政策立案などに必要なデジタル・データ基盤の整備を進める。												R12年度	
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
指標1	データに基づいた分析の実施事業数(新規、既存事業)	件	0	R2	目標	-	2	2	-	-	-	-	
					実績	-	2						
指標2	データ分析結果に基づき、新規事業の立案や、既存事業の見直しを実施された件数	件	0	R2	目標	-	-	2	2	-	-	-	
					実績	-	-						
指標3	データ利活用に係る全庁職員向け研修の開催回数	回	1	R3	目標	-	19	19	-	-	-	-	
					実績	-	19						
目標実現のための今後の取組		令和4年度のデータに基づいた分析の実施事業数について、上期は学童保育の需要予測、下期は小中一貫教育推進に向けた町丁目ごとの児童数推計および人口データの可視化をテーマに分析を実施した。令和5年度もデータに基づいた分析を実施するとともに、分析結果を用いた施策改善に向けた検討を進める。また、これからの職員に必要と考えられる知識やスキル習得のため、R4年度に引き続きデータ利活用に係る研修を計画的に実施する。											

◆推進項目 ⑥公共施設マネジメントの推進

取組番号 宝塚市公共施設(建物施設)保有量最適化方針に掲げる取組対象施設(前期)の取組推進														
3-⑥-01											施設マネジメント課			
取組概要	宝塚市公共施設(建物施設)保有量最適化方針に掲げる取組対象施設(前期)の取組の推進を行う。											取組開始年度	R3年度	
													完了予定年度	R9年度
指標					指標目標値・実績値									
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9		
指標1	取組完了施設数【累計】	施設	2 (全37中)	R2	目標	6	11	16	21	26	31	37		
					実績	6	6							
指標2	取組完了面積【累計】	㎡	706.24 (全27,601.75中)	R2	目標	3,039.37	7,001.04	10,962.71	14,924.38	18,886.05	22,847.72	27,601.75		
					実績	3,039.37	3,039.37							
目標実現のための今後の取組		引き続き、公共施設(建物施設)保有量最適化方針に基づく取組対象施設の取組を関係課と連携しながら行う。また、公共施設等総合管理計画を推進するため、全庁的に取組を進めるための体制整備を行うとともに、個別施設計画や保全計画の策定を進め、将来的な維持管理コストを公表したうえで、市民や利用者等への説明、ワークショップ等を行いながら、公共施設再編のあり方について検討していく。												

取組番号 市営野上住宅及び市営中ヶ谷住宅の用途廃止														
3-⑥-02											住まい政策課			
取組概要	両住宅の老朽化が進行しているため、入居者へ他市営住宅等への転居あっせんに取り組み、その後、中ヶ谷住宅は「建物施設は解体し、土地は民間事業者等へ売却」、野上住宅は「建物施設は解体し、土地は有償借地であるため、返却」する。											取組開始年度	R3年度	
													完了予定年度	R9年度
指標					指標目標値・実績値									
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9		
指標1	市営野上住宅管理戸数	戸	24	R2	目標	24	0	0	0	0	0	0		
					実績	24	0							
指標2	市営中ヶ谷住宅管理戸数	戸	24	R2	目標	24	12	12	12	12	12	0		
					実績	24	12							
目標実現のための今後の取組		令和4年3月31日付で野上住宅24戸及び中ヶ谷住宅12戸を用途廃止済。中ヶ谷住宅の現入居者(4世帯)に対しては、改めて住替えに係るヒアリングを実施し、適切な住宅を斡旋する。												

取組番号 3-⑥-03 市立口腔保健センターの機能移転												健康推進課
取組概要	現建物は耐震性がなく、老朽化が著しいため機能移転を行い、解体する。診療所機能(歯科診療所)は、健康センターに、相談機能、啓発機能(口腔保健相談センター)は、一旦、民間施設に機能移転する。										取組開始年度	R3年度
											完了予定年度	R9年度
指標					指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
指標1	歯科診療所の移転	-	-	R2	目標	改修工事	移転	-	-	-	-	-
					実績	改修工事	移転					
指標2	口腔保健相談センターの移転	-	-	R2	目標	検討	移転	-	-	-	-	-
					実績	検討	移転					
指標3	削減を目指す床面積	㎡	0	R2	目標	-	-	-	736.2	-	-	-
					実績	-	-					
目標実現のための今後の取組		歯科診療所は令和4年4月に移転先での診療を開始した。口腔保健相談センターは、民間物件を確保し令和4年12月に移転した。旧口腔保健センターについては、次年度以降の処分に向けて令和5年度(2023年度)に用地測量を実施する。また、取組概要にある現建物の解体方針について今後検討する。										

取組番号 3-⑥-04 市営火葬場残骨処理委託の適正化												生活環境課
取組概要	市営火葬場残骨処理委託の委託方法を見直し、遺骨を除いた残渣(灰)に含まれる有価物の売却益を基金に積み立て、今後行う市営火葬場の大規模修繕に充てる。										取組開始年度	R4年度
											完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
指標1	基金積立額	千円	0	R2	目標	-	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
					実績	-	0					
目標実現のための今後の取組		R4年度の委託から地金返却方式へ変更し、同年度内に受託事業者からの有価物返却まで完了した。目標達成に向けての有価物の売却については、R5年度より取り組む。										

取組番号 3-⑥-05 市立温泉利用施設の利活用												観光企画課
取組概要	宝塚市公共施設(建物施設)保有量最適化方針に基づき、建物を民間へ譲渡する等、温泉利用施設の今後の利活用の方法を検討する。										取組開始年度	R3年度
											完了予定年度	R6年度
指標					指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
指標1	削減を目指す維持管理費	千円	0	R2	目標	-	-	-	4,380	78,972	42,287	7,490
					実績	-	-					
指標2	削減を目指す床面積	㎡	0	R2	目標	-	-	-	3,165	-	-	-
					実績	-	-					
目標実現のための今後の取組		現指定管理期間が終了する令和6年(2024年)6月末以降の床面積削減に向けて関係各所と協議などを行い、社会情勢や民間事業者の動向を注視しながら、令和5年度中に具体的な対応と方向性について検討を進める。										

取組番号 3-⑥-06 市立幼稚園の適正規模・適正配置												学事課
取組概要	平成28年7月に策定した「宝塚市立幼稚園の適正規模及び適正配置に関する基本方針」に基づいて平成29年6月に策定した「宝塚市立幼稚園の統廃合計画」により、3期に分けて市立幼稚園12園のうち5園の統廃合に取り組んでいるが、更に園児数が減少しているため、市立幼稚園の役割等を踏まえ、さらなる適正規模・適正配置に向けて取り組む。										取組開始年度	R4年度
											完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
指標1	第4次統廃合計画の検討	-	-	R2	目標	-	検討	検討	-	-	-	-
					実績	-	検討					
目標実現のための今後の取組		市立幼稚園の適正規模・適正配置について、市立幼稚園や私立幼稚園の就園状況、保育需要等を踏まえて検討するとともに、本市の就学前教育における市立幼稚園の役割やあり方についても検討を行う。										

方針4 職員の働きがいの創出

◆推進項目 ①働きがいの実感による生産性の向上

取組番号		職員のキャリアデザインの支援										人材育成課	
4-①-01													
取組概要	職員一人ひとりがそれぞれ関心を持つ分野を見つけ、働きがいを実感しながら自身の能力をより発揮していくため、庁内各課の具体的業務内容の把握や所属課以外での短期的な業務体験を可能とし、また関連する資格の取得に関する助成制度のさらなる活用を図る。										取組開始年度	R3年度	
												完了予定年度	R12年度
		指標				指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
指標1	働きがいを感している職員の割合	%	70	R2	目標	-	-	72.5	73.5	74.5	75	76	
					実績	-	82.2						
目標実現のための今後の取組		庁内各課の具体的業務の把握のために情報提供を行い自己申告の参考にしてもらうことや、資格助成制度の周知によりキャリアアップのきっかけ作りを引き続き取り組む。令和5年度は、9月にキャリア開発研修の実施を予定しており、職員が自身のキャリアプランについて考える機会の提供を行う。											

取組番号		人事評価結果の給与への反映										給与労務課	
4-①-02													
取組概要	現在、管理職については人事評価結果の上位・下位ともに給与に反映しているが、係長以下についても上位・下位ともに反映させ、職員に努力することに対するインセンティブを与え、職員により、職員の能力を最大限に引き出し、組織力の最大化を目指す。										取組開始年度	R3年度	
												完了予定年度	R5年度
		指標				指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
指標1	働きがいを感している職員の割合	%	70	R2	目標	-	-	72.5	73.5	74.5	75	76	
					実績	-	82.2						
目標実現のための今後の取組		令和4年度から人事評価制度の適正な運用のため、苦情処理制度を導入している。令和5年度中の係長級以下の職員への処遇反映に向けて人事評価に関する小委員会の定例的な開催等により引き続き労使協議を行う。											

◆推進項目 ②ヒトでしかできない業務への重点化

取組番号		会議等の運営の見直し										総務課	
4-②-01													
取組概要	会議等の運営の見直しのガイドラインに基づき会議等の運営の効率化を図るとともに、ペーパーレス会議やWEB会議の推進、議事録作成支援システムの活用により事務の効率化を図ることで、ヒトでしかできない業務への重点化を図る。										取組開始年度	R3年度	
												完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
指標1	議事録作成支援システムを使用したことがある課の数	課	26	R2	目標	30	35	40	45	50	55	55	
					実績	36	42						
目標実現のための今後の取組		庁内掲示板のPRコーナーでの周知により、新たに6の部署で新規利用があった。令和5年度は引き続き周知を図るとともに、10月の契約更新に向けて、運用の改善を図り、職員が利用しやすい環境を整備していく。											

◆推進項目 ③多様な主体と連携・協力し、行動する職員の育成

取組番号		多様な主体と連携・協力し、行動する職員の育成										人材育成課	
4-③-01													
取組概要	積極的に多様な主体や他の自治体などつながり、自らを高め市民のために行動する職員を育成する										取組開始年度	R3年度	
												完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
指標1	地域活動きずな研修でまちづくり協議会の活動に職員が参加した回数	回	0	R2	目標	-	100	100	100	100	100	100	
					実績	-	134						
指標2	業務外で地域貢献活動等に参加した職員数	人	0	R2	目標	-	5	5	10	10	15	15	
					実績	-	9						
目標実現のための今後の取組		令和3年度は新型コロナウイルスの影響により実施できなかったが、令和4年度からまちづくり協議会の活動に職員が参加することを再開した。また、令和5年度中に兼業規定の整備を検討し、地域貢献活動への参加を促していく。											

方針5 DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進

◆推進項目 ①行政サービスの変革

取組番号 5-①-01												情報政策課・関係課	
キャッシュレスの推進												取組開始年度	R3年度
取組概要												完了予定年度	R7年度
手数料等の納付を含むオンライン申請手続において、キャッシュレス化を推進する。													
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
指標1	キャッシュレス化率	%	0	R2	目標	5	5	35	60	100	-	-	
					実績	10	10						
目標実現のための今後の取組		行政手続オンライン化推進専門部会で調整を図りつつ、キャッシュレス化を推進していく。政府共通決済基盤の利用を検討する。											

取組番号 5-①-02												情報政策課・関係課	
オンラインによるプッシュ型サービスの検討												取組開始年度	R4年度
取組概要												完了予定年度	R7年度
国が進める行政手続のオンライン化に沿って、マイナポータルを活用したプッシュ型通知等のサービスについて、検討を進め、市民の利便性向上や事務の効率化を目指す。													
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
指標1	プッシュ型通知等の検討	-	-	R2	目標	-	検討	検討	-	-	-	-	
					実績	-	検討						
目標実現のための今後の取組		国の動向を確認しながら、プッシュ型サービスについて検討する。											

取組番号 5-①-03												情報政策課	
チャットボットの活用												取組開始年度	R4年度
取組概要												完了予定年度	R12年度
AIを活用した自動応答により、市民からのWEB上の問合せに24時間365日対応できる環境を整備する。													
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
指標1	年間アクセス数	件	0	R2	目標	-	1,800	16,200	17,100	18,000	18,900	18,900	
					実績	-	4,158						
目標実現のための今後の取組		事業者から提供される毎月のログレポートを参考に回答精度の向上や、回答できる分野の充実に取り組み、利用者を増加させる。											

取組番号		窓口業務の見直し										窓口サービス課・関係課	
5-①-04													
取組概要	社会情勢の変化により多様化する市民ニーズに対応するため、市民視点で総合窓口を各課、各業務の横の連携を含めて再検討するとともに、すべての窓口業務について見直しを行い、市民サービスの向上と事務の効率化を目指す。										取組開始年度	R4年度	
											完了予定年度	R12年度	
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
指標1	窓口業務の見直しの検討	-	-	R2	目標	-	検討	検討	検討	-	-	-	
					実績	-	検討						
目標実現のための今後の取組		窓口サービス課のみでなく、組織横断的な取り組みとして進めていく必要がある。そのため令和4年8月に設置された庁内12部署(設置時は総合窓口検討会と同じ9部署)で構成する窓口業務改善ワーキング・グループのうち「窓口業務の見直し」グループにおいて他市事例などの共有をおこなった。今後の見直しについての具体的な方向性について、令和5年度は「書かない窓口」の導入に向けた調整を行うとともに、CXO補佐官の助言・提案を受けながら、上記ワーキンググループで継続して議論し、検討を進めていく。											

取組番号		教育データの利活用の研究										教育研究課	
5-①-05													
取組概要	GIGAスクール構想が導入され、電子化された教育データが蓄積されていく中、それらを有効活用して、児童生徒の個別最適化された学びや、教職員の仕事の効率化を図り、子どもに向き合う時間を生み出すなど、充実した教育活動の実現に向けた研究を進める。										取組開始年度	R3年度	
											完了予定年度	R12年度	
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
指標1	教育データを活用したあらたな取組累積件数	件	0	R2	目標	1	2	3	4	5	6	7	
					実績	2	4						
目標実現のための今後の取組		令和4年度に対応した各種アンケートのデジタル化を引き続き実施していく。また、各学校園全体で実施するにあたっての技術的支援も実施していく。課題としては、回答率をいかに高めていくかになる。											

取組番号		マイナンバーカードの普及促進										窓口サービス課	
5-①-06													
取組概要	マイナンバーカードの普及促進に関しては、国ではマイナンバーカードがデジタル社会の基盤になるものとされていることから、誰もが簡単にマイナンバーカードの手続きが可能となるよう、カードそのものの申請、受取、更新などの関連手続きが行えるための環境の整備を行う。										取組開始年度	R5年度	
											完了予定年度	R9年度	
目標実現のための今後の取組		マイナンバーカードの申請については、令和4年度に引き続き、令和5年度も商業施設での申請サポートを実施している(現時点令和5年9月末まで)。休日交付については、カードの交付状況を見ながら今後の窓口設置の在り方を検討している。人員育成等については、会計年度任用職員を今年度より新たに雇用し、令和6年度のカード手続きの場所の拡充に向けた環境整備を行っている。											

◆推進項目 ②DXの推進に向けた職員意識の醸成

取組番号 5-②-01 変革推進に向けた取組の情報発信													経営改革推進課
取組概要	変革推進に向けた取組について、庁内向けに情報の発信を行い、職員の意識醸成を図る。											取組開始年度	R4年度
												完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
指標1	変革推進に向けた取組の情報発信ページの作成	-	-	R3	目標	-	作成	-	-	-	-	-	
					実績	-	作成						
指標2	コンテンツの項目数	項目	-	R3	目標	-	-	11	12	12	12	12	
					実績	-	-						
指標3	各コンテンツ内の発信数	件	-	R3	目標	-	-	20	40	60	70	80	
					実績	-	-						
目標実現のための今後の取組		変革推進に向けた取組として、DX推進ビジョン、研修コンテンツ、データ利活用推進担当の取組、業務改革の取組など、テーマごとにコンテンツを更新した。引き続き充実させていくとともに、ワーキンググループの取組についても、職員自ら活動の経過を発信することでより多くの職員に興味を持ってもらい、変革に向けた意識、機運の醸成につなげていく。											

取組番号(再掲) 2-3-③-01 データ利活用の推進													経営改革推進課
取組概要	デジタル・データ基盤を担う人材を育成するとともに、データの収集、蓄積、分析、可視化等の機能を持つ基盤を構築し、客観的な根拠に基づく政策立案などに必要なデジタル・データ基盤の整備を進める。											取組開始年度	R3年度
												完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
指標1	データに基づいた分析の実施事業数(新規、既存事業)	件	0	R2	目標	-	2	2	-	-	-	-	
					実績	-	2						
指標2	データ分析結果に基づき、新規事業の立案や、既存事業の見直しを実施された件数	件	0	R2	目標	-	-	2	2	-	-	-	
					実績	-	-						
指標3	データ利活用に係る全庁職員向け研修の開催回数	回	1	R3	目標	-	19	19	-	-	-	-	
					実績	-	19						
目標実現のための今後の取組		令和4年度のデータに基づいた分析の実施事業数について、上期は学童保育の需要予測、下期は小中一貫教育推進に向けた町丁目ごとの児童数推計および人口データの可視化をテーマに分析を実施した。令和5年度もデータに基づいた分析を実施するとともに、分析結果を用いた施策改善に向けた検討を進める。また、これからの職員に必要と考えられる知識やスキル習得のため、R4年度に引き続きデータ利活用に係る研修を計画的に実施する。											

◆推進項目 ③業務フローの整備や標準化の推進

取組番号 業務プロセスの変革												経営改革推進課	
5-③-01												取組開始年度	R3年度
取組概要												完了予定年度	R12年度
市民や職員といった人を中心としたサービスを創出する思考を基に業務プロセスを簡素化、標準化、外部化、集約化、自動化の視点で見直すことなどにより、職員は人ならではの仕事へシフトすることで、働きがいの実感や組織風土を変革し、職員の満足度と市民の満足度を最大化する。													
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
指標1	業務プロセス変革のうちRPAなどの自動化により創出された時間	時間	1,101	R3	目標	-	2,000	3,000	4,000	5,000	6,000	7,000	
					実績	-	6,890						
指標2	業務改革研修およびRPA技術トレーニングの受講者数	人	0	R3	目標	-	110	110	110	110	10	10	
					実績	-	133						
目標実現のための今後の取組		これまでに開発されたRPAの継続活用に加え、新たに業務相談会などで捕捉した自動化による効果が見込まれる業務に対してRPAを開発・導入する。さらに、個別業務のBPRおよび内部事務の改善に携わるワーキンググループの活動や、業務相談会の実施、各種研修の実施、ノーコードツールを始めとした各種ツールの活用などを通して、スモールスタートによる小さな成功体験を積み重ねることで、業務改革の必要性と、職員は職員にしかできない業務へシフトしていく意識を全庁に波及させていく。											

取組番号 電子契約の推進												契約課	
5-③-02												取組開始年度	R3年度
取組概要												完了予定年度	R12年度
現在の紙による契約書の取り交わしを電子契約に置き換える。													
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
指標1	電子契約実施率 (R8までは、契約課のみ)	%	0	R2	目標	-	-	50	100	100	100	100	
					実績	-	-						
指標2	業務時間の削減 (R8までは、契約課のみ)	時間	0	R2	目標	-	-	302.4	605	605	605	605	
					実績	-	-						
目標実現のための今後の取組		令和4年度までの実証実験を経て、令和5年度から契約課で実施する入札案件を対象に電子契約への取り組みを開始する。											

取組番号 5-③-03 市民の意識等を把握する新たな仕組みの構築												
											企画政策課	
取組概要	SNSの活用により、市政の課題等について、市民の意識、意見等を迅速かつ効率的に把握する新たな仕組みを構築する。										取組開始年度	R3年度
											完了予定年度	R5年度
指標					指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
指標1	仕組みの構築	-	-	R2	目標	検討	検討	構築	-	-	-	-
					実績	検討	検討					
目標実現のための今後の取組		宝塚市公式LINEによるアンケート実施の検討を行った。R5年度に実施する市民アンケートの質問項目の精査を行い、市民アンケートにそぐわない内容についてはオンラインでアンケートを行うことを検討している。										

取組番号 5-③-04 自治体情報システムの標準化												
											情報政策課・関係課	
取組概要	目標時期を令和7年度とし、ガバメントクラウドの活用に向けた検討を踏まえ、標準化対象業務について国の策定する標準仕様に準拠したシステムへ移行する。										取組開始年度	R4年度
											完了予定年度	R7年度
指標					指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
指標1	標準化対象業務の標準準拠システムへの移行数	業務	0	R3	目標	-	-	-	-	20	-	-
					実績	-	-					
目標実現のための今後の取組		<ul style="list-style-type: none"> 標準準拠システムに移行する際は、国が用意するガバメントクラウドを利用することが努力義務とされている。各課が適切にシステム移行ができるよう令和6年度中にガバメントクラウド上に本市環境を構築する。 令和5年度に実施するFit&Gap分析にもとづき、各課が標準準拠システムの調達を行うが、移行期限である令和7年度までに調達できるよう支援する。なお、各システムはガバメントクラウド上に移行する。 										

◆推進項目 ④市民視点(住民本位)での価値の追求

取組番号 5-④-01 【完了】市民が豊かさを実感できる価値創造に向けたDX全体構想の策定												
											経営改革推進課	
取組概要	市民が日々の暮らしに豊かさを実感できる価値をどのように創造していくのかを共有し、変革に向けた取組の方向性を示すためのDX全体構想を策定する。										取組開始年度	R4年度
											完了年度	R4年度
指標					指標目標値・実績値							
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
指標1	全体構想の策定	-	-	R2	目標	-	策定	-	-	-	-	-
					実績	-	策定					
取組の成果や取り組んだ内容など		令和5年3月にDX推進ビジョンを策定した。今後はビジョンの実現に向けて、組織にビジョンを浸透させていくためのワークショップ等を実施する。										

取組番号 データ活用による市内経済の活性化													
5-④-02													
商工勤労課・観光企画課(手塚治虫記念館)・北部振興企画課・農政課													
取組概要	市内産や市内商店等での消費増大や観光入込客数に応じた経済効果を創出していくため、本市における消費動向などのデータ活用を検討(または研究)し、ターゲットを定めて市内外に、その魅力を改めて発信し、これまで以上の市内経済の好循環を生み出すことで活性化を図っていく。										取組開始年度	R4年度	
												完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
指標1	データ活用の検討(研究)	-	-	R2	目標	-	検討(研究)	検討(研究)	-	-	-	-	
					実績	検討(研究)	検討(研究)						
目標実現のための今後の取組					産業文化部内でワーキンググループを設け、令和3年度は各課が保有または把握するデータについて共有を図り、今後活用が見込めるデータのリストアップを行った。令和4年度は手塚治虫記念館のアンケートデータ分析やRESASを使った来訪者の分析を行い、部内OJT研修として共有を図った。今年度も、CXO補佐官の助言を得ながら、データを活用した効果的な施策立案や官民連携に向けて引き続き検討を行う。								

取組番号(再掲) データ利活用の推進													
2-3-③-01													
経営改革推進課													
取組概要	デジタル・データ基盤を担う人材を育成するとともに、データの収集、蓄積、分析、可視化等の機能を持つ基盤を構築し、客観的な根拠に基づく政策立案などに必要なデジタル・データ基盤の整備を進める。										取組開始年度	R3年度	
												完了予定年度	R12年度
指標					指標目標値・実績値								
番号	定義	単位	基準値	基準年度		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
指標1	データに基づいた分析の実施事業数(新規、既存事業)	件	0	R2	目標	-	2	2	-	-	-	-	
					実績	-	2						
指標2	データ分析結果に基づき、新規事業の立案や、既存事業の見直しを実施された件数	件	0	R2	目標	-	-	2	2	-	-	-	
					実績	-	-						
指標3	データ利活用に係る全庁職員向け研修の開催回数	回	1	R3	目標	-	19	19	-	-	-	-	
					実績	-	19						
目標実現のための今後の取組					令和4年度のデータに基づいた分析の実施事業数について、上期は学童保育の需要予測、下期は小中一貫教育推進に向けた町丁目ごとの児童数推計および人口データの可視化をテーマに分析を実施した。令和5年度もデータに基づいた分析を実施するとともに、分析結果を用いた施策改善に向けた検討を進める。また、これからの職員に必要と考えられる知識やスキル習得のため、R4年度に引き続きデータ利活用に係る研修を計画的に実施する。								

	会計種別	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	合計
方針1~5の 全取組項目における 改善見込額合計(千円)	一般会計	149,236	552,433	396,003	407,860	506,397	476,271	629,645	3,117,845
	特別会計	5,117	10,703	115,374	215,060	319,361	422,755	523,299	1,611,669
	企業会計	74,265	534,700	451,531	69,664	15,495	18,760	19,745	1,184,160
方針1~5の 全取組項目における 改善実績額(決算見込)合計(千円)	一般会計	550,546	789,352						1,339,898
	特別会計	300,070	509,611						809,681
	企業会計	1,591,191	998,303						2,589,494

※改善見込額・改善実績額は、各取組の効果を数値的に示したものであり、必ずしも一般財源となっておりません。

【用語説明】

ア行

◆上乗せ横出し事業

市の裁量で実施しないことが可能で、国県制度分を実施の上さらに拡充しているもの。

◆エイジフレンドリーシティ

世界的な高齢化と都市化に対応するため、平成19年(2007年)、WHO(世界保健機関)が提唱した考え方であり、ソフト・ハードの両面で、高齢者にやさしい都市を推進しようとするもの。本市はこの考え方に賛同し、平成27年(2015年)6月にグローバルネットワークへの参加を表明し、同年8月にメンバーとして承認された。

◆オープンデータ

行政が保有する情報をインターネットを通じて誰もが自由に入手し、加工、利用及び再配布できるように公開されたデータのこと。

カ行

◆ガバメントクラウド

国が調達するものであり、地方自治体の情報システムに対し、共通的な基盤・機能を提供する複数のクラウドサービスの利用環境のこと。

◆キャッシュレス

キャッシュレス決済とは、お札や小銭などの現金を使用せずにお金を支払うこと。

キャッシュレス決済手段には、クレジットカード、電子マネー(プリペイド)、QRコード決済*など、様々な種類がある。

*QRコードは(株)デンソーウェブの登録商標

◆キャリアデザイン

自分の経験やスキル、性格、ライフスタイルなどを考慮したうえで、仕事を通じて実現したい将来像やそれに近づくプロセスを検討し、自分の職業人生を自らの手で主体的に構想・設計(=デザイン)すること。

◆行政マネジメントシステム

「計画(Plan)、実施(Do)、評価(Check)、改善(Action)」を継続的に行うことにより、評価を改善に結びつけ、計画的で効率的、効果的な行政経営を行うこと。

◆クラウドファンディング

群衆(crowd)と資金調達(funding)を組み合わせた造語。商品やサービス、企画など自分の活動やアイデアを実現するために、インターネットを通じて不特定多数の人から資金を募る仕組み。

◆経常収支比率

財政構造の弾力性(ゆとり)を判断するための指標。市税・普通交付税など、使い道を制限されない毎年の収入(経常的な収入)に対する人件費、公債費、扶助費など毎年の支出(経常的な支出)の割合のこと。

◆公共施設マネジメント

保有する公共施設を資産として最適に維持管理し、有効活用を図る取組。

◆コミュニティ・スクール

学校、保護者、地域が目指すべき教育のビジョンを共有し、学校運営に意見を反映させることで、共に協働しながら子どもたちの豊かな成長を支え「地域とともにある学校づくり」を進める仕組み。

サ行

◆サービスデザイン思考

常に市民が求めていることを的確に捉え、それを踏まえた実践・改善を図りながら、より良い市民サービスにつなげていくこと。

◆市単独事業

市の裁量で実施しないことが可能で、市の単独事業であるもの。

◆実質赤字比率

標準財政規模(毎年安定して得ることのできる収入)に対する一般会計等の赤字の比率のこと。

◆実質公債費比率

市債の償還額に公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを加えたものと標準財政規模との割合であり、普通交付税の算定基礎となる基準財政需要額に算入されるものを除いて算出した過去3年間の平均の比率のこと。

◆実質単年度収支

単年度収支から、実質的な黒字要素(財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し額)を差し引いた額のこと。

◆受益者負担適正化ガイドライン

サービスを受ける人(受益者)が負担する使用料や手数料について、受益者に対してどの程度負担を求めることが妥当か、その水準を示す宝塚市のガイドライン。

◆情報セキュリティ

個人や企業が持つ情報を、不当に取得・改変されることなく、正当な権利を持つ個人や組織が、情報や情報システムを意図通りに制御できるよう、人的・組織的・技術的な対策を講じること。

◆将来負担比率

公営企業、出資法人等を含めた一般会計等の実質的な負債の標準財政規模に対する比率のこと。

タ行

◆ダイバーシティ

直訳すると「多様性」。多様な人材のそれぞれの能力を活かすことで組織力を高めようとする取組のこと。

◆地域学校協働本部

多くの幅広い層の地域住民、団体等が参画し、緩やかなネットワークを形成することにより、地域学校協働活動(子どもたちの学びや成長を支えつつ、学校を核とした地域づくりを目指す活動)を推進する体制のこと。連携の体制は様々な形態があるが、地域と学校のパートナーシップに基づく双方向の「連携・協働」に向けて、コーディネート機能を充実させ、多様で継続的な活動の推進が重要となる。

◆地域ごとのまちづくり計画

市内 20 のすべてのまちづくり協議会において、市民自らが地域の現状や課題、ニーズを踏まえ、将来像を描き共有しながら、基本目標や具体的な取り組み等を取りまとめた計画。

ナ行

◆ネーミングライツ

公共施設などの命名権のこと。

ハ行

◆パークマネジメント

質の高い公園サービスの提供、活性化を目指すため、利用者視点、経営的視点の公園管理運営を戦略的に推進すること。

◆パンデミック

伝染病の世界的大流行のこと。

◆福祉収集(きずな収集)

ご自身でごみステーションまでごみを出すことが困難な一人暮らしの高齢者又は障碍(がい)のある人を対象に自宅までごみを収集に行くサービス。

◆プッシュ型

市民が行政に問い合わせるのではなく、行政がサービスの対象者に個別にお知らせすること。

◆放課後児童クラブ

児童の健全育成を図るため、保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に、小学校の余剰教室等を利用して適切な遊びや生活の場を与えている。市が運営する放課後児童クラブが地域児童育成会であり、他に NPO 法人や社会福祉法人等が運営する民間放課後児童クラブがある。

ラ行

◆連結実質赤字比率

全会計の実質赤字等の標準財政規模に対する比率のこと。

◆ロジックモデル

施策における論理的な構造のことで、施策がその目的を達成するに至るまでの論理的な因果関係を明示したもの。

英字

◆DX(デジタルトランスフォーメーション)

IT の浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させるという概念。

◆EBPM

エビデンス・ベースド・ポリシー・メイキング(Evidence-based Policy Making 証拠に基づく政策立案)の略。統計や業務データなど客観的な根拠に基づき、目的を遂行するための方針や手段の有効性を高め、市民に信頼される行政を展開することを目指す取組。

◆ICT

Information and Communication Technology(情報通信技術)の略。情報・通信に関する技術の総称。

◆PDCA サイクル

「計画(Plan)、実施(Do)、評価(Check)、改善(Action)」を繰り返すことによって、業務を継続的に改善する手法のこと。

◆SDGs

国連サミットで採択された 2030 年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標。17 のゴールと 169 のターゲットで構成され、発展途上国のみならず、先進国自身も取り組む普遍的なものであり、地球上の“誰一人取り残さない”社会の実現のため、世界各国で取組が進められている。